

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第75期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ロート製薬株式会社

【英訳名】 ROHTO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野俊昭

【本店の所在の場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 石崎守紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市生野区巽西1丁目8番1号

【電話番号】 大阪 (06)6758 - 1231(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 石崎守紀

【縦覧に供する場所】

ロート製薬株式会社 東京支社
(東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング20階)

ロート製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区牛島町2番5号 TOMITA・BLD.10階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	95,619	108,131	110,611	113,429	115,472
経常利益 (百万円)	10,301	12,338	11,349	12,770	13,293
当期純利益 (百万円)	6,617	7,525	6,139	7,768	7,966
包括利益 (百万円)					5,688
純資産額 (百万円)	69,955	69,417	67,117	73,672	77,911
総資産額 (百万円)	125,320	120,183	112,086	120,770	126,472
1株当たり純資産額 (円)	605.07	598.87	565.23	621.03	655.53
1株当たり当期純利益 (円)	57.62	65.10	52.42	66.06	67.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	56.22	63.95	52.07	65.77	67.46
自己資本比率 (%)	55.7	57.7	59.3	60.5	60.9
自己資本利益率 (%)	10.0	10.8	9.0	11.1	10.6
株価収益率 (倍)	23.4	19.2	17.0	15.5	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,358	12,610	7,364	15,094	12,924
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,526	3,981	8,996	5,716	8,587
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,504	5,660	1,373	1,940	3,301
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,108	9,709	6,051	13,272	14,005
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,017 〔846〕	3,964 〔500〕	4,617 〔513〕	4,878	5,201

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	62,723	67,426	70,946	72,921	77,215
経常利益 (百万円)	7,541	9,100	10,392	10,502	11,275
当期純利益 (百万円)	4,664	5,490	5,379	6,247	6,865
資本金 (百万円)	5,743	5,860	6,398	6,398	6,398
発行済株式総数 (株)	115,712,240	116,107,795	117,907,528	117,907,528	117,907,528
純資産額 (百万円)	63,458	62,594	67,246	72,616	76,275
総資産額 (百万円)	95,202	91,586	92,157	99,786	104,915
1株当たり純資産額 (円)	549.60	540.37	566.73	612.51	643.68
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円) (円)	11.00 (5.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	40.61	47.50	45.93	53.12	58.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	39.63	46.66	45.63	52.89	58.14
自己資本比率 (%)	66.7	68.3	72.3	72.2	72.1
自己資本利益率 (%)	7.6	8.7	8.3	9.0	9.3
株価収益率 (倍)	33.2	26.3	19.4	19.3	15.3
配当性向 (%)	27.1	25.3	28.3	26.4	25.7
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,015 〔16〕	1,111 〔14〕	1,229 〔20〕	1,457	1,482

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期の1株当たり配当額14円(1株当たり中間配当額7円)には、記念配当1円(目薬発売100周年)を含んでおります。

2 【沿革】

明治32年 2月	大阪市南区(現中央区)で信天堂山田安民薬房を創業、医薬品の製造販売を開始。
昭和24年 9月	ロート製薬株式会社を設立、信天堂山田安民薬房の営業権その他一切を継承。
昭和31年10月	布施市(現東大阪市)に布施工場を新設し、旧事業場を廃止統合。
昭和34年11月	大阪市生野区(現在地)に本社・研究所・工場の総合事業場を開設し、旧事業場を廃止統合。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年 8月	東京証券取引所・大阪証券取引所の市場第一部に指定。
昭和49年11月	株式会社日本ジョセフィン社(現・株式会社アンズコーポレーション、持分法適用会社)に資本参加。
昭和50年 8月	メンソレータム社より日本国内の商標専用使用権を取得。
昭和60年 2月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和60年 4月	「医薬品の安全性試験の実施に関する基準」に基づき研究棟を増設。
昭和61年 7月	名古屋市名東区に名古屋営業所を開設。
昭和63年 7月	メンソレータム社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。
平成 3年 4月	福岡市博多区に福岡営業所を開設。
平成 7年 4月	東京・名古屋・福岡の各営業所をそれぞれ東京支店・名古屋支店・福岡支店に改称。
平成 8年 9月	ロート・インドネシア社(現・連結子会社)をインドネシアに設立。
平成 8年12月	東京都港区に東京支店を移転し、東京支社に改称。
平成 9年 8月	ロート・メンソレータム・ベトナム社(現・連結子会社)をベトナムに設立。
平成10年 3月	ロートUSA(メンソレータム社等の持株会社、現・連結子会社)を米国に設立。
平成10年 5月	三重県上野市(現伊賀市)に上野テクノセンター(中央物流センター・研究所・工場を含む総合事業所)を開設し、中央物流センターの操業を開始。
平成10年 7月	ロート・メンソレータム・ベトナム社のベトナム工場が完成、点眼剤等の生産開始。
平成10年 7月	メンソレータム社がオーチャードパーク市(米国ニューヨーク州)に本社・工場を建設、移転。
平成10年12月	上野テクノセンター内に上野工場を新設。
平成11年 9月	上野工場で点眼剤の生産開始。
平成15年 1月	エムジーファーマ株式会社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。
平成15年 4月	上野テクノセンター内に第2工場棟を新設、スキンケア関連の生産開始。
平成16年12月	メンソレータム社がグラクソスミスクライングループから、ニキビ治療薬『OXY(オキシ)』事業の営業権を取得。
平成17年 7月	森下仁丹株式会社との共同出資による販売会社、株式会社メディケアシステムズ(現・連結子会社)を設立。
平成18年 5月	京都府相楽郡木津町(現木津川市、関西文化学術研究都市)に新研究所ロートリサーチビレッジ京都を開設。
平成19年 2月	目黒化工株式会社(現・連結子会社)を買収し、経営権を取得。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社8社で構成され、主にヘルス&ビューティケアの領域で、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、スキンケア関連（外皮用薬、リップクリーム、日焼け止め、機能性化粧品等）、内服・食品関連（胃腸薬、漢方薬、サプリメント等）及びその他（体外検査薬等）の製品（サービス）を製造・販売しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（日本）

当社及び㈱メディケアシステムズを中心に、アイケア関連、スキンケア関連、内服・食品関連及びその他の製品（サービス）を製造・販売しております。

また、目黒化工㈱においては、主に内服・食品関連の製品（サービス）の受託製造・販売を行っております。

（アメリカ）

メンソレータム社を中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

（ヨーロッパ）

メンソレータム社・イギリスを中心に、主にスキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

（アジア）

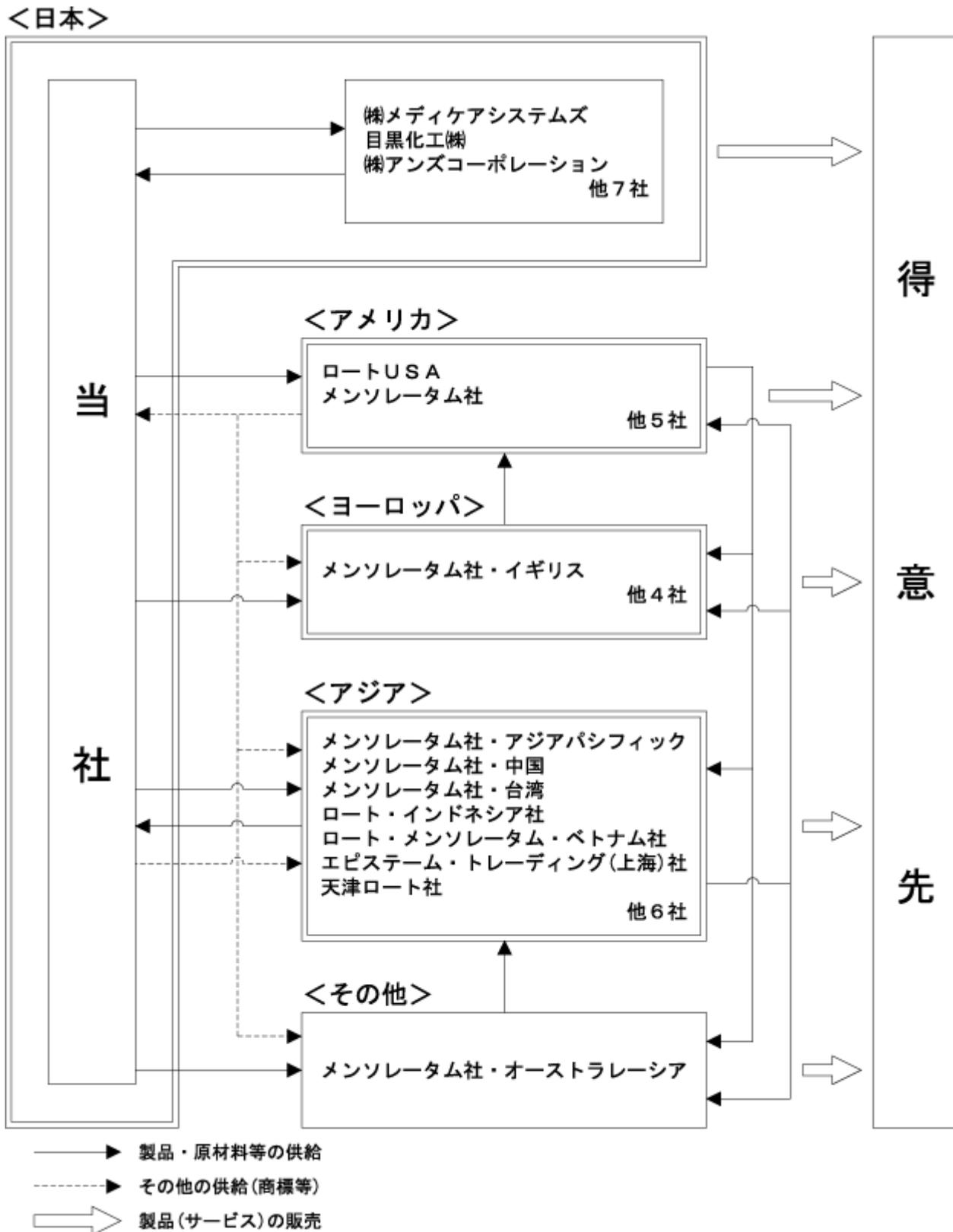
メンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、主にアイケア関連、スキンケア関連の製品（サービス）を製造・販売しております。

	関係会社数	主な関係会社
日本	当社 連結子会社 5社 持分法非適用非連結子会社 1社 持分法適用関連会社 1社 持分法非適用関連会社 3社	(製造・販売) 目黒化工㈱ 1 ㈱アンズコーポレーション 2 (販売) ㈱メディケアシステムズ 1
アメリカ	連結子会社 4社 持分法非適用関連会社 3社	(製造・販売) メンソレータム社 1 (投資管理) ロートUSA 1
ヨーロッパ	連結子会社 5社	(製造・販売) メンソレータム社・イギリス 1
アジア	連結子会社 9社 持分法適用非連結子会社 1社 持分法非適用非連結子会社 2社 持分法非適用関連会社 1社	(製造・販売) メンソレータム社・中国 1 ロート・メンソレータム・ベトナム社 1 ロート・インドネシア社 1 天津ロート社 1 (販売) メンソレータム社・アジアパシフィック 1 メンソレータム社・台湾 1 エピステム・トレーディング(上海)社 1
その他	連結子会社 1社	(製造・販売) メンソレータム社・オーストラレーシア 1

1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ロートUSA (注)2	米国 ニューヨーク州	千米ドル 114,100	アメリカ (投資管理)	100.0	メンソレータム社等に対する投資管理 役員の兼任2名
メンソレータム社 (注)2	米国 ニューヨーク州	千米ドル 82,000	アメリカ (医薬品等製造販売)	100.0 (100.0)	当社製品の販売 当社が借入金に対して債務保証 当社が商標権使用料を支払 役員の兼任2名
メンソレータム社・ イギリス	英国 スコットランド	千英ポンド 1,900	ヨーロッパ (医薬品等製造販売)	100.0 (100.0)	当社及びメンソレータム社製品等の販売 当社が国庫補助金に対して返還保証 役員の兼任1名
メンソレータム社・ アジアパシフィック	中国 香港	千香港ドル 23,320	アジア (医薬品等販売)	100.0 (100.0)	当社及びメンソレータム社、メンソレー タム社・中国の製品等の販売 役員の兼任1名
メンソレータム社・中国 (注)2	中国 広東省	千元 153,800	アジア (医薬品等製造販売)	100.0 (100.0)	メンソレータム社・アジアパシフィック を通じて海外へ製品の販売 当社へ製品等の販売 当社に商標権使用料を支払 役員の兼任1名
メンソレータム社・台湾	台湾 台北市	千台湾元 12,000	アジア (医薬品等販売)	100.0 (100.0)	当社製品の販売
ロート・インドネシア社 (注)2	インドネシア ジャカルタ	百万インドネシア ルピア 43,609	アジア (医薬品等製造販売)	95.0	当社製品の販売 当社が原材料を販売 当社が借入金に対して債務保証 当社に商標権使用料を支払
ロート・メンソレータム・ ベトナム社 (注)2	ベトナム ピンズオン省	百万ベトナムドン 140,500	アジア (医薬品等製造販売)	100.0	当社が原材料を販売 当社へ製品の販売 当社が借入金に対して債務保証 当社に商標権使用料を支払 役員の兼任3名
㈱メディケアシステムズ (注)2	大阪市生野区	90	日本 (医薬品等販売)	90.0	当社及びエムジーファーマ㈱製品の販売 役員の兼任2名
目黒化工㈱	東京都目黒区	290	日本 (医薬品等製造販売)	100.0	当社製品の受託製造 当社が資金を貸付 当社が借入金に対して債務保証 役員の兼任2名
エビステム・ トレーディング(上海)社 (注)2	中国 上海市	千元 74,260	アジア (化粧品等販売)	100.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
天津ロート社 (注)2	中国 天津市	千元 73,452	アジア (医薬品等製造販売)	80.0	役員の兼任3名
その他12社					
(持分法適用関連会社) ㈱アンズコーポレーション	大阪市中央区	90	日本 (化粧品等製造販売)	39.0	当社へ製品の販売 役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,775
アメリカ	233
ヨーロッパ	111
アジア	3,043
計	5,162
その他	39
合計	5,201

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日本	1,482	36.1	9.0	6,169

(注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員及び嘱員(575名)を含めて表示しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合には、昭和24年に企業内単一組合として結成されたロート製薬労働組合(平成23年3月末現在 組合員数830名)があります。

会社と組合との間には、特記すべき事項もなく円滑な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の景気対策等により緩やかな回復基調にありましたが、円高の影響や雇用・所得環境が引き続き厳しい状況にあり、本格的な景気回復には至りませんでした。さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災は、国民の生活や様々な産業に甚大な被害をもたらしました。ヘルスケア関連業界におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりもあり厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても高付加価値の製品を開発し市場の活性化に努めてまいりました。

売上高は、日本におきましては、夏場の記録的な猛暑や冬場の寒波到来、今春の花粉飛散量の増加など天候の影響もあり堅調に推移いたしました。また、消費者の費用対効果を重視する購買行動の広がりにより「肌研（ハダラボ）」シリーズが好調に推移いたしました。一方、前年の新型インフルエンザ特需によりマスクなどの関連品が反動減となり、加えてメタボリック症候群関連市場の成熟により「和漢箋」シリーズも減収となりました。

海外におきましては、為替換算の影響もあり、アメリカ、ヨーロッパは苦戦いたしました。中国をリード役にアジアは順調でありました。

その結果、売上高は1,154億7千2百万円（前期比1.8%増）となり、18期連続増収となりました。

利益面につきましては、のれん償却の影響が軽減したことに加え、売上が堅調に推移したことにより、営業利益131億5百万円（同4.5%増）、経常利益132億9千3百万円（同4.1%増）、当期純利益79億6千6百万円（同2.5%増）と過去最高を更新いたしました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

		売上高（外部顧客に対する売上高）			
		前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	増減額 （百万円）	増減率 （%）
報告 セグ メン ト	日本	80,586	83,994	3,408	4.2
	アメリカ	7,816	6,077	1,738	22.2
	ヨーロッパ	4,662	4,015	646	13.9
	アジア	19,078	20,121	1,043	5.5
	計	112,143	114,209	2,066	1.8
その他		1,285	1,262	23	1.8
合計		113,429	115,472	2,042	1.8

<日本>

外部顧客への売上高は、839億9千4百万円（前期比4.2%増）となりました。

日本のヘルスケア市場は、業種業態を越えた企業の新規参入など市場競争が激化しデフレが進行していることに加え、急速な円高の影響もあり、先行きの景況感是不透明なまま推移いたしました。さらに東日本大震災により、生活防衛的な消費行動が広がりを見せることが懸念されました。このような状況下、消費者ニーズの変化に対応した新製品の発売や積極的なマーケティング活動の強化などに取り組みました。

アイケア関連につきましては、主力の目薬・洗眼薬において、高付加価値型の「解眼新書」シリーズが堅調なことに加え、花粉飛散量の増加による花粉症関連品も大幅な増収となりました。一方、コンタクトレンズ関連品は、競争が激化していることやハードコンタクトレンズ用ケア剤が苦戦したことにより減収となりました。

スキンケア関連につきましては、夏場の猛暑が日焼け止めなど盛夏関連品の売上に寄与したことに加え、冬場の寒波到来によりリップクリームやハンドクリームなどの保湿関連品が堅調に推移いたしました。また、ビューティ関連では、敏感肌のためのスキンケアシリーズ「肌研 es（エス）」を新発売した「肌研（ハダラボ）」シリーズが好調に推移していることや「オバジ」「50の恵」「オキシー」の各シリーズも堅調で、ビューティ関連トータルでは大幅な増収となりました。

内服・食品関連につきましては、メタボリック症候群関連市場の成熟化に伴う競争激化により、主力の「ロート防風通聖散錠」や「ロート防己黄耆湯錠」が伸び悩み、漢方薬市場の拡大に寄与してきた「和漢箋」シリーズが減収となりました。

セグメント利益につきましては、売上が堅調に推移したものの、厳しい経営環境のもと広告費及び販売促進費等が増加したことにより、103億3千8百万円（前期比0.5%減）となりました。

<アメリカ>

外部顧客への売上高は、60億7千7百万円（前期比22.2%減）となりました。

円高の進行に加え、米国での失業率の高止まりと消費の停滞もあり、厳しい経営環境が続いております。目薬の「Vクール」を中心にアイケア関連が堅調でありましたが、主力のスキンケア関連は、ニキビケアブランド「オキシー」が新製品発売もあり増収を確保したものの、リップクリーム「ソフトリップス」など主力製品が減収となりました。

セグメント利益につきましては、のれん償却の影響が軽減したものの、売上高が減少したことや新製品発売に伴う広告費が増加したことにより、3千9百万円（前期のセグメント損失は3億9千9百万円）にとどまりました。

<ヨーロッパ>

外部顧客への売上高は、円高の影響もあり40億1千5百万円（前期比13.9%減）となりました。

スキンケア関連の消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズは堅調に推移しましたが、一昨年のリニューアル発売の反動もあり「オキシー」シリーズが減収となりました。

エリア別では、中央及び東ヨーロッパやアフリカは堅調であったもののイギリスや中東等で伸び悩みました。

セグメント利益につきましては、3億2千6百万円（前期比14.7%減）となりました。

<アジア>

外部顧客への売上高は、円高の影響があったものの中国を中心に堅調に推移し、201億2千1百万円（前期比5.5%増）となりました。

アイケア関連につきましては、新製品の発売や積極的な販促活動により増収となりました。また、主力のスキンケア関連では、日焼け止め「サンプレイ」や「肌研（ハダラボ）」シリーズなどの新製品発売が売上増に寄与いたしました。特に、「肌研（ハダラボ）」シリーズにつきましては、中国国内で4大都市を中心とした販路の拡大に加え、ASEAN諸国への販売エリア拡大もあり、大幅な増収となりました。

セグメント利益につきましては、積極的な販促活動に加え、百貨店ブランド「エピステーム」の本格展開に伴う費用増もあり、21億7千1百万円（前期比0.9%減）となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、12億6千2百万円（前期比1.8%減）となりました。

セグメント利益につきましては、6千3百万円（前期比7.5%増）となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ7億3千2百万円増加し、140億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、129億2千4百万円と前連結会計年度に比べ21億6千9百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が134億3千万円（前期は124億1千2百万円）と増加しましたが、資金の減少要因である売上債権の増加額が18億5千4百万円（前期は5億3千1百万円）、法人税等の支払額が48億3千5百万円（前期は33億6千7百万円）とそれぞれ増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、85億8千7百万円と前連結会計年度に比べ28億7千1百万円増加しました。これは、投資有価証券の売却による収入が11億6千2百万円（前期は0百万円）と増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が84億6千2百万円（前期は41億2千万円）と増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、33億1百万円と前連結会計年度に比べ13億6千万円増加しました。これは、長期借入金の返済による支出が借入れによる収入を20億2千万円（前期は4億円）上回ったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
日本	84,473	106.1
アメリカ	3,046	83.3
ヨーロッパ	2,442	115.6
アジア	21,173	148.5
計	111,136	111.5
その他	1,115	104.4
合計	112,252	111.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
日本	8,892	88.0
アメリカ	963	128.8
ヨーロッパ	1,046	128.6
アジア	2,067	162.5
計	12,970	100.2
その他	151	119.9
合計	13,121	100.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、仕入価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

一部の子会社では受注生産を行っておりますが、大部分は見込生産でありますので記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
日本	83,994	104.2
アメリカ	6,077	77.8
ヨーロッパ	4,015	86.1
アジア	20,121	105.5
計	114,209	101.8
その他	1,262	98.2
合計	115,472	101.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)大木	24,304	21.4	27,401	23.7
(株)Paltac	15,553	13.7	15,643	13.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

ヘルスケア市場は、高齢化社会の本格化に伴い、治療目的のみならず健康で長生きしたい、より若々しくありたいという人々の健康志向の高まりにより、ますます重要度を増してきております。一方、厳しい経済状況において個人消費が伸び悩むとともに、生活防衛的な消費行動が、震災を機に広がりを見せることが想定されます。

このような状況のもと、当社は医薬品の枠に留まることなく消費者が常に望んでいる「何か・新しいもの」を追い求め、広くヘルス&ビューティ分野において、新たなニーズに対応した高付加価値製品の開発や新ブランドの育成に努め、その分野でトップあるいは主要なブランドを築くことを目指しております。

当社グループは、このような環境の大きな変化の中にあって、開発と技術力の優位性こそが消費者の皆様のご支持をいただき市場競争力を高めるキーファクターと考えております。そのために、研究所「ロートリサーチビレッジ京都」を拠点に、ヘルスケア分野の技術基盤強化をはじめ、抗老化や予防領域への取り組み、ベンチャー企業とのコラボレーション、国内外研究者との共同研究の推進を図るなど、ヘルス&ビューティ分野における総合的な研究体制の構築を積極的に推進しているところであります。

また、日本国内に留まることなく、ロート製品を広く世界の人々にお届けしたいと考えグローバル展開を加速しております。特に、中国やベトナムなどアジア地域では、日本を含めたアジア一体運営を推進しております。アジア地域に早くから展開してきたアドバンテージを活かして、より一層の成長を達成してまいります。アメリカやヨーロッパにおいてもロートグループのシナジーが発揮できるよう、積極的に展開してまいります。

さらに、事業活動の発展だけではなく、「社会の公器」としての社会的責任を果たすことこそが、企業としての使命であると考え、「次世代支援」活動を1つの柱として積極的に取り組んでまいります。

今後とも、医薬品メーカーとして安全で高品質な製品を提供することはもちろんのこと、お客様に信頼され多様なニーズに応えられる新しい分野を開拓し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて鋭意努力を重ねてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本的方針

基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。そして、最終的には株主様の意思によるべきものと考え、IR活動等を通じて事業内容の適時開示に努めております。

また、当社は、永年蓄積した製品開発技術・企画力・製品生産技術や営業ノウハウを活用することによって顧客満足度をより高めることを経営の基本施策として、長期的視野に立った経営を行い、現在の安定した強固な財務基盤を形成し、高収益、高配当を実現しております。

当社は、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを兼ね備えた者が取締役就任して、当社の財務及び事業方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。従いまして、法令及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主共同の利益確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

基本方針実現のための取り組み

[1] 基本方針の実現に資する取り組み

当社のコーポレートスローガン「よるこビックリ誓約会社」が示しているとおおり、ますます多様化する健康と美へのご要望に対して、「お客様の『期待値を超えた満足 (=感動)』」を提供し続けるために、新たな価値のある製品をお届けできるよう製品の開発、製造に努めると同時に、商品やサービスに「喜びに満ちた驚き」をこめて、さらに一步一步お客様に近づいてまいります。また、効果的なマーケティング活動を行うことで、安全・安心のブランドとしてお客様から高いご支持をいただき、市場競争力のある製品群を多くの分野で展開しております。当社は、アイケア事業、スキンケア事業、内服・食品事業、その他周辺事業並びに海外事業、新規事業など、当社及び当社グループの事業構成とその方向性を明確にし、選択と集中による経営資源の配分見直しを継続的に進め、これら各事業を将来にわたって拡大・発展させる各種布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の一層の安定と確立に努めております。今後も引き続き資本効率を高める積極的な事業投資、設備投資を行い、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んでまいります。

また、当社は、社会的責任への取り組み強化も積極的に推進しております。法令遵守や企業倫理の一層の浸透に努めるとともに、社会的責任に対する真摯な姿勢・誠実な対応がお客様から信頼され、愛される会社であるための要件であることを自覚し、ヘルスケアメーカーとして常に安全・安心の製品をお客様へお届けする品質保証体制の強化に努めております。併せて、国民の健やかなエンjoyライフを支援するために、スポーツや各種文化活動・イベントの協賛等にも積極的に取り組んでおります。現在当社では、より高いレベルでの企業の社会的責任を果たすため、CSR推進担当部署（CSR＝「企業の社会的責任」）を設置し、一層細やかな対応を目指して取り組んでいるところであります。さらには、環境マネジメントの推進、コンプライアンス体制の確立、リスクマネジメント等の充実にも鋭意深耕しているところであります。

コーポレートガバナンスにつきましては、平成14年5月より執行役員制度を導入し、意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めてまいりました。また、刻々と変化する経営環境に迅速かつ緊張感をもって対応するため取締役の任期を1年としております。

[2] 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み

当社は、平成19年5月15日開催の当社取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議しておりましたが、当社を取り巻く経営環境の変化及び金融商品取引法の改正により、本プランの導入の目的が一定程度担保されるようになりましたため、平成22年5月11日開催の当社取締役会において、本プランを平成22年6月24日開催の当社第74回定時株主総会終結の時をもって有効期間満了により終了とし、継続しないことを決議いたしました。

当社は、本プラン非継続後も当社株式の大量買付が行われた際には、適時適切な情報開示に努めるとともに、会社法その他関係法令の許容する範囲内において適切な対応をしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制並びに制度・行政

当社グループの事業は、薬事法等関連法規の規制(規制緩和も含む)の影響を受けます。将来、これらの規制が変更された場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外展開

当社グループはグローバルに事業展開をしており、近年海外シェアが増加傾向にあります。(当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の27.4%)このため、現地での予期せぬ政治的及び経済的状況の悪化並びに法規制の変更等により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存

当社グループの取引高は、得意先の上位10社に売上高の60.2%が集中しており、上位取引先の営業活動の状況や倒産等による貸倒れが発生した場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社との提携解消

当社グループは、共同開発、共同販売、製品導入(ライセンス契約に基づく製造販売も含む)等さまざまな形で他社との提携を行っておりますが、今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資

当社グループは、既存事業の拡大や新たな事業展開を図るため、当社グループ及びグループ外の他社との提携関係の強化又は新規提携を行うことがあります。そのため、他社と提携して新会社の設立、又は既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行う可能性があります。投資先の企業価値や株式等の市場価値が下落した場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 販売中止、製品回収等

当社グループの製品の一部が、製品の欠陥、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止又は製品回収などの事態となった場合、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権、訴訟

当社グループが知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社グループの技術等を使用し当社グループの市場における競争力に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないように留意し、調査を行っておりますが、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求等の訴えを起こされる可能性や対価の支払等が発生し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。知的財産権以外にも製造物責任関連、環境関連、その他に関して訴訟を提起される可能性があり、訴訟等の内容及び結果によっては、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム・情報管理

当社グループでは、各種の情報システムを利用して業務を遂行しているため、システムの停止や機能障害により効率的な業務遂行を妨げる可能性があります。また、個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生するような場合には、信用失墜により、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害

当社グループは、国内で販売する主要な製品を、本社工場、上野工場の2ヶ所で生産しており、また、ほとんどの製品は中央物流センターから出荷しております。安全管理には、十分に注意を払っておりますが、当該工場や物流センター等が火災、地震その他の災害等により操業停止となった場合は、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替、株価、金利の変動

当社グループはグローバルな事業展開をしていることから、為替レートの変動が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、時価のある有価証券、有利子負債等を保有しており、株価や金利の動向等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他の外部要因

冷夏・暖冬・花粉飛散量等の季節要因による出荷・返品増減、及び厳しい競合環境下での予想を上回る市場価格の低下等が、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、消費者の快適性の実現と高機能を付加した製品の提供を目的として、アイケア関連、スキンケア関連、内服・食品関連を中心に、独創的かつ差異化した製品の研究開発活動を積極的に展開しております。当社では、当連結会計年度において医療用成分のO T C化への積極的な取組み、機能性化粧品や特定保健用食品を含む高機能性食品の領域に実効性のある、独自性の高い新製品を投入することによって事業基盤の強化を図っております。また、研究所を拠点に、国内外の大学をはじめ外部機関との共同研究の推進を図るなど研究開発を効率化し、製品のスピード開発を進めております。

当連結会計年度の連結会社の研究開発費総額は、36億9千7百万円であり、セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

<日本>

マーケットリーダーであるアイケア関連におきましては、競争優位を維持するため、高品位の製品開発を視野に作用成分の遺伝子解析による機能解析や、遺伝子工学的的手法による作用成分の探索、機能に特化した製剤技術研究等を一層強化し、消費者の快適性の実現、効果・持続性の増強、安全性の向上等の高機能を付加し、消費者ニーズに対応した製品の研究開発を積極的に行っております。

当連結会計年度における主な成果としまして、角膜感染症予防に力点を置いたソフトレンズ用消毒液「ロートCキューブ ソフトワン」のリニューアルや、朝と夜の新しい習慣を提案し、朝の目の不快症状を鎮め二種類の生薬由来成分を配合した「ロート新緑水」を新発売いたしました。また、日中に受けた目の負担を回復させるために夜ケアをする「ロート養潤水」をリニューアルいたしました。

スキンケア関連におきましては、医薬品、医薬部外品及び化粧品等の分野を中心として、消費者の快適性の実現や製薬企業としての技術基盤に基づく、より一層の安全性・有効性の向上、さらに機能性を高めて競合他社品との差異化を図ることを重点課題として、研究開発活動を行うとともに、積極的に新規分野の拡大を目指しております。

当連結会計年度における主な成果としまして、医薬品では、尿素とレチノール誘導体をW配合した荒れた手肌の治療薬「メンソレータム レチノエース」、アンテドラッグステロイド配合で頭皮湿疹に着目したリキッドスプレタイプの医薬品「メンソレータム メディクイックH」等を新発売いたしました。

化粧品では、スーパーヒアルロン酸とコラーゲンを配合し、たっぷりの水を抱えて唇をうるおわせる「メンソレータム ウォーターリップ」シリーズ、肌研（ハダラボ）のエイジングケアブランド「肌研（ハダラボ）極潤」シリーズからは、うるおいを角質層深くまで届ける化粧水、美容液、パッククリームをリニューアルいたしました。水のように心地よい使用感の日焼け止め「スキアクア」シリーズにミルクとジェルを追加し、男性の肌悩みをケアする「オキシー」シリーズからは、うるおい成分と引き締め成分をW配合した「オキシー クリーミーウォッシュ」を新発売いたしました。

内服・食品関連におきましては、漢方シリーズ「和漢箋」に、つらい肩こりに効く「ロート独活葛根湯錠」を追加し、また“顔色”という新たな切り口で“疲れ顔”に着目した飲んで効く医薬品「す・びん凜内服錠」を、外側からだけでなく内側からのうるおいにも着目し、ヒアルロン酸に加え、当社オリジナル成分ヒアロアップなどの美容サポート成分を配合した「肌研（ハダラボ）」ブランドの「肌研 飲むヒアルロン酸」を新発売いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、32億7千5百万円であります。

<アメリカ>

スキンケア関連を中心として、消費者の快適性の実現や製薬企業としての技術基盤に基づく、より一層の安全性・有効性の向上、さらに機能性を高めて競合他社品との差異化を図ることを重点課題として、研究開発活動を行うとともに、積極的に新規分野の拡大を目指しており、競争優位を維持するために継続して「ソフトリップス」シリーズの改良に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な成果としまして、「オキシー」ブランドに「OXY CLINICAL」シリーズを新発売いたしました。

連結会計年度における研究開発費の金額は、2億5千1百万円であります。

<ヨーロッパ>

スキンケア関連を中心として、消費者の快適性の実現や製薬企業としての技術基盤に基づく、より一層の安全性・有効性の向上、さらに機能性を高めて競合他社品との差異化を図ることを重点課題として、研究開発活動を行うとともに、積極的に新規分野の拡大を目指しております。冷却パッチ及び温感パッチ等の消炎鎮痛剤への継続的な改良を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、9千6百万円であります。

<アジア>

スキンケア関連を中心として、消費者の快適性の実現や製薬企業としての技術基盤に基づく、より一層の安全性・有効性の向上、さらに機能性を高めて競合他社品との差異化を図ることを重点課題として、研究開発活動を行うとともに、積極的に新規分野の拡大を目指しております。

中国におきましては、スキンケア関連においてリップクリーム、にきび用剤、日焼け止め等を中心に積極的な研究開発を行っております。ベトナムにおきましては、にきび用ブランド「アクネス」シリーズに新たにスクラブ洗顔料を開発いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、6千9百万円であります。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当連結会計年度における研究開発費の金額は、5百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は1,154億7千2百万円（前期比1.8%増）と18期連続増収を達成することができました。

日本におきましては、夏場の記録的な猛暑や冬場の寒波到来、今春の花粉飛散量の増加など天候の影響もあり堅調に推移いたしました。また、消費者の費用対効果を重視する購買行動の広がりにより「肌研（ハダラボ）」シリーズが好調に推移いたしました。一方、前年の新型インフルエンザ特需によりマスクなどの関連品が反動減となり、加えてメタボリック症候群関連市場の成熟により「和漢箋」シリーズも減収となりました。

海外におきましては、為替換算の影響もあり、アメリカ、ヨーロッパは苦戦いたしました。中国をリード役にアジアは順調でありました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は473億2千3百万円（前期比1.4%増）となりました。当社の売上原価率は、製品売上高の増加、生産効率の上昇に伴い製造原価率が低下したこと等により39.9%から38.8%と1.1ポイント低下しましたが、一部子会社の売上原価率上昇もあり、売上原価率は前連結会計年度の41.1%から41.0%と0.1ポイントの低下となりました。また、当連結会計年度において返品調整引当金繰入額を2億1千万円計上しております。

販売費及び一般管理費は548億3千2百万円と、前連結会計年度に比べ5億9千5百万円増加しました。販売促進費が10億4千1百万円、のれん償却額が8億2千4百万円減少しましたが、新製品等の積極的な広告活動の実施により広告宣伝費が18億7千万円増加しております。しかしながら、売上高の増加率が販売費及び一般管理費の増加率を上回ったため、売上高に占める割合は前連結会計年度の47.8%から0.3ポイント低下し47.5%となりました。

営業利益

営業利益は131億5百万円（前期比4.5%増）と2期連続の増益となり、過去最高を更新いたしました。また、売上高営業利益率も前連結会計年度の11.1%から0.2ポイント上昇し11.3%となりました。

営業外収益 / 費用

営業外収益は受取配当金が1億1千4百万円、持分法による投資利益が1億8百万円増加したものの為替差益が2億1千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度より6千4百万円減少し7億2千1百万円となりました。

営業外費用は固定資産除却損が5千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度より2千6百万円減少し5億3千4百万円となりました。

経常利益

経常利益は132億9千3百万円（前期比4.1%増）と2期連続の増益となり、過去最高を更新いたしました。また、売上高経常利益率も前連結会計年度の11.3%から0.2ポイント上昇し11.5%となりました。

特別利益 / 損失

特別利益は、投資有価証券売却益7億円、貸倒引当金戻入額2百万円を計上したことにより、7億2百万円となりました。また、特別損失は、投資有価証券評価損3億3千7百万円、固定資産売却損1億2千9百万円、投資有価証券売却損5千6百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3千万円、関係会社株式評価損1千1百万円を計上したことにより、5億6千6百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は79億6千6百万円（前期比2.5%増）と2期連続の増益となり、過去最高を更新いたしました。なお、1株当たりの当期純利益は67円75銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は67円46銭となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は1,264億7千2百万円となり、前連結会計年度末より57億1百万円増加しました。これは、投資有価証券が31億3百万円減少した一方、有形固定資産が41億5千8百万円、受取手形及び売掛金が17億4千7百万円、商品及び製品が7億5千8百万円、現金及び預金が7億3千2百万円増加したこと等によるものであります。

負債総額は485億6千1百万円となり、前連結会計年度末より14億6千3百万円増加しました。これは、長期借入金が19億5百万円、固定負債の繰延税金負債が9億9千2百万円減少した一方、未払費用が23億1千4百万円、未払法人税等が9億8千5百万円、売上割戻引当金が6億4千9百万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては779億1千1百万円となり、前連結会計年度末より42億3千8百万円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金が15億1千9百万円、為替換算調整勘定が8億円減少した一方、利益剰余金が66億8千8百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、「よるこビックリ誓約会社」というコーポレートスローガンのもと、人々の豊かなウェルエイジングライフに貢献することを目指し、創業以来「こだわり」と「挑戦」の企業努力で目薬、胃腸薬、外皮用薬をはじめヘルスケアにかかわる広範な商品の開発と新市場の開拓に力をそそいでまいりました。これからも激動の時代にあたり、スローガンの精神を胸に、社会やお客様に「驚き」と「喜び」を提供し続けることを目指してまいります。

今後の経済情勢につきましては、不安定な世界情勢や円高に起因する景気の不透明感が見られるものの、一部に改善の兆しが見え始めておりました。しかしながら、東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、日本経済全体の沈滞化により消費マインドが減退し個人消費が冷え込むことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループはさまざまな事業環境変化に対応し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて、お客様ニーズの変化に的確に対応した新製品、新ブランドを創出するとともに、幅広い企業との連携を図るなど様々な改革に挑戦してまいります。

国内につきましては、子会社目黒化工(株)の静岡第2工場稼働に伴う増収も見込んでおりますが、競争激化や消費マインドの低下に加え花粉関連品の減収などの影響によりトータルとしては伸び悩むことを想定しております。しかしながら、「肌研（ハダラボ）」シリーズなどビューティ関連品に注力するとともに既存ブランドの育成にも取り組んでまいります。海外につきましては、欧米市場が回復基調となるとともに、中国をリード役にアジアでの増収を見込んでおります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、研究開発機能の強化等を中心とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度においては、主に、当社上野工場、ロート・メンソレータム・ベトナム社及び目黒化工(株)への設備投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は、83億4千8百万円であります。(有形固定資産受入ベースの数値であり、金額には消費税等を含んでおりません。)

日本においては、当社上野工場の生産設備の増強及び目黒化工(株)の現在建設中の静岡第2工場棟への設備投資が中心であり、設備投資額は66億5千万円であります。

アジアにおいては、ロート・メンソレータム・ベトナム社の生産設備の増強が中心であり、設備投資額は15億4千5百万円であります。

所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
本社 (大阪市生野区)	日本	その他設備	1,360	7	1	177		1,545	314
本社工場 (大阪市生野区)	日本	生産設備	1,027	453	97 (32,640)	159		1,738	359
本社研究所 (大阪市生野区)	日本	研究設備	375	8	1	68		451	77
上野テクノセンター事務棟 (三重県伊賀市)	日本	その他設備	789	4	2	23		817	61
上野工場 (三重県伊賀市)	日本	生産設備	4,762	2,201	2	120	2	7,087	282
中央物流センター (三重県伊賀市)	日本	倉庫設備	1,895	299	3,117 (104,509)	5		5,318	23
ロートリサーチビレッジ京都 (京都府木津川市)	日本	研究設備	1,099	0	1,035 (48,399)	100		2,235	70

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

3 1は、本社工場土地に含まれております。 2は、中央物流センター土地に含まれております。

4 上記の他、主要な賃借設備として東京支社(日本、その他設備)を賃借しており、年間賃借料は519百万円であります。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
エムジー ファーマ株	本社・研究所 (大阪府茨木市)	日本	研究設備 他	197	0	595 (6,900)	17		809	13
目黒化工株	静岡工場 (静岡県掛川市)	日本	生産設備	1,445	790	1,185 (70,223)	49		3,470	142
目黒化工株	滋賀工場 (滋賀県野洲市)	日本	生産設備	289	355	177 (12,513)	12		834	71

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 主要な設備の賃借はありません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他	合計	
メンソレータム社	本社・工場 (米国 ニューヨーク州)	アメリカ	生産設備 他	965	293	95 (20,253)	87		1,442	211
メンソレータム社 ・イギリス	本社・工場 (英国 スコットランド)	ヨーロッパ	生産設備 他	588	301	23 (34,000)	19		932	104
メンソレータム社 ・中国	本社・工場 (中国 広東省)	アジア	生産設備 他	278	1,118	[56,000]	321		1,717	1,929
ロート・ インドネシア社	本社・工場 (インドネシア ジャカルタ)	アジア	生産設備 他	231	116	72 (18,796)	15	49	485	142
ロート・ メンソレータム・ ベトナム社	工場 (ベトナム ビンズオン省)	アジア	生産設備	349	763	[21,000]	9		1,123	762

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 面積のうち〔 〕書は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
目黒化工株	静岡工場 (静岡県掛川市)	日本	生産設備他	5,382	1,418	自己資金 銀行借入	平成22年7月	平成23年9月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,396,000
計	399,396,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,907,528	117,907,528	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	117,907,528	117,907,528		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき、新株予約権を発行しており、その内容は次のとおりであります。

取締役会決議日（平成20年 8 月25日及び平成20年 9 月12日）		
	事業年度末現在 (平成23年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	511,752 (注) 2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は、1,000株で あります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	511,752 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年 9 月14日 ~ 平成60年 9 月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,160 資本組入額 581	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたもの(以下、「新株予約権者」という)は、当社の役員を退任(死亡退任を除く。)した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。新株予約権者が死亡した場合、その相続人のうち、配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該新株予約権者が死亡により退任した日の翌日から4か月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の決議による承認を要するものとする。また、新株予約権を担保に供することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権者は、行使時の払込みに代えて、退職慰労金相当額打ち切り支給額請求権をもって相殺する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

- (注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
ただし、上記1に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 3 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。なお、定めがない場合は、(注)4に従って当社が残存新株予約権を取得するものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記新株予約権の目的となる株式の数及び(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当りの再編後払込金額を1円とし、これに上記に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得条項

(注)4に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

前記に準じて決定する。

4 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割若しくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画の承認の議案が、当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、これらを承認する当社の取締役会決議がされた場合）は、当社の取締役会が別途定める日をもって、当社は同日時点で残存する新株予約権の全てを、同日時点の公正価額に相当する金銭を対価として取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日 (注)	1,116,997	115,712,240	333	5,743	331	4,849
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日 (注)	395,555	116,107,795	117	5,860	116	4,966
平成20年4月1日 ～ 平成21年3月31日 (注)	1,799,733	117,907,528	538	6,398	536	5,502

(注) 転換社債の株式への転換及びストックオプションの権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		53	30	117	194	2	7,233	7,629	
所有株式数 (単元)		47,929	991	15,964	18,973	2	33,634	117,493	414,528
所有株式数 の割合(%)		40.79	0.84	13.59	16.15	0.00	28.63	100.00	

(注) 1 自己株式329,159株は「個人その他」の欄に329単元、及び「単元未満株式の状況」の欄に159株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,048	9.37
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,566	8.11
(有)山田興産	兵庫県芦屋市東芦屋町19-15	4,074	3.45
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,800	3.22
山昌興産(株)	兵庫県西宮市南郷町9-45	3,508	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,494	2.96
山田清子	奈良市登美ヶ丘	2,968	2.51
山田茂子	大阪市北区	2,900	2.45
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,648	2.24
山田邦雄	芦屋市東芦屋町	1,954	1.65
計		45,961	38.98

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	11,048千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	9,566千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	3,494千株

- 2 野村證券(株)から平成22年10月21日付で関東財務(支)局長に提出された大量保有報告書により、平成22年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9-1	335	0.28
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1丁目12-1	5,778	4.90
計		6,113	5.19

- 3 フィデリティ投信(株)から平成22年11月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年11月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	7,425	6.30
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	1,795	1.52
計		9,220	7.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 329,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,164,000	117,164	
単元未満株式	普通株式 414,528		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	117,907,528		
総株主の議決権		117,164	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式159株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8-1	329,000		329,000	0.3
計		329,000		329,000	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(新株予約権方式によるストックオプション制度)

当該制度は、平成20年6月25日第72回定時株主総会において重任された取締役8名および監査役2名に対して、それぞれの就任時から当定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を打ち切り支給する際の支給方法として発行することを当定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
付与対象者の区分及び人数 (注)	当社取締役(7名)及び監査役(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注)平成20年8月25日及び平成20年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,716	7,854,743
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	338	275,358		
保有自己株式数	329,159		329,159	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財務状況や当事業年度の業績等を総合的に勘案したうえで、期末配当金を1株当たり8円とし、中間配当金(1株当たり7円)とあわせ、年間で15円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度は配当性向25.7%、純資産配当率は2.4%となります。

なお、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月9日 取締役会決議	823	7.00
平成23年5月11日 取締役会決議	940	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,423	1,430	1,319	1,229	1,114
最低(円)	1,043	1,100	892	806	724

(注) 上記最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,062	1,026	985	968	1,000	976
最低(円)	979	904	912	925	931	724

(注) 上記最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営責任 者(CEO)	山田 邦 雄	昭和31年1月23日生	1 昭和55年4月 当社入社 2 平成3年6月 取締役就任 3 平成4年6月 専務取締役就任 4 平成7年3月 ヘルスケア事業推進本部長 5 平成7年5月 メンソレータム社取締役就任 6 平成8年6月 取締役副社長就任 7 平成10年7月 メンソレータム社取締役会長就 任(現) 8 平成11年6月 取締役社長就任 9 平成21年6月 取締役会長就任(現)、最高経営 責任者(CEO)(現)	(注)2	1,954
代表取締役 社長	最高執行責任 者(COO)	吉野 俊 昭	昭和25年10月10日生	1 昭和49年3月 当社入社 2 平成15年5月 執行役員 ヘルスケア第一営業 部長 3 平成16年6月 取締役就任 4 平成16年7月 ヘルスケア事業本部長 5 平成17年5月 マーケティング本部長 6 平成20年5月 東京支社長 7 平成20年6月 常務取締役就任 8 平成21年6月 取締役社長就任(現)、最高執行 責任者(COO)(現)	(注)2	16
常務取締役		吉田 昭 義	昭和17年2月19日生	1 昭和41年3月 当社入社 2 昭和63年9月 第三製品部長 3 平成4年6月 取締役就任 4 平成4年10月 国際事業部長 5 平成7年5月 メンソレータム社取締役就任 6 平成10年6月 常務取締役就任(現) 7 平成11年11月 メンソレータム社取締役社長就 任(現) 8 平成13年5月 国際営業統括	(注)2	28
取締役	ヘルスケア 事業 本部長、 営業担当	木村 雅 則	昭和32年11月29日生	1 昭和57年4月 当社入社 2 平成15年5月 執行役員、経営情報本部副本部 長、人事総務部長 3 平成16年7月 生産事業本部長 4 平成17年6月 取締役就任(現) 5 平成19年2月 上野テクノセンター長 6 平成20年5月 経営情報本部長、生産担当 7 平成21年4月 ヘルスケア事業本部長(現)、 営業担当(現) 8 平成21年5月 東京支社長	(注)2	20
取締役		大久保 武彦	昭和31年10月29日生	1 平成17年9月 久光製薬(株) 執行役員 国際事業部長 2 平成18年3月 同 退社 3 平成18年4月 当社入社 経営情報本部付 4 平成18年6月 取締役就任(現)、営業統括 5 平成19年2月 ヘルスケア事業本部長 6 平成21年4月 (株)メディケアシステムズ取締役 社長就任(現)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業 開発担当	神原 洋一	昭和23年8月20日生	1 平成13年6月 東京三菱投信投資顧問(株) 常務取締役 2 平成14年3月 同 退社 3 平成14年3月 三菱東京ウエルスマネジメント証券(株) 代表取締役社長 4 平成16年9月 同 退社 5 平成16年10月 当社入社 執行役員 6 平成20年6月 取締役就任(現)、海外事業開発担当(現)	(注)2	3
取締役	人事総務 部長	藤井 昇	昭和22年1月2日生	1 昭和40年3月 松下電器産業(株)入社 2 平成14年1月 同 退社 3 平成14年2月 当社入社 4 平成15年5月 経理財務部長 5 平成16年7月 執行役員就任 6 平成18年2月 経営情報本部副本部長、人事総務部長(現) 7 平成21年4月 経営情報本部長 8 平成21年6月 取締役就任(現)	(注)2	10
取締役	研究開発 本部長	國崎 伸一	昭和30年10月27日生	1 昭和56年4月 サントリー(株)入社 2 平成18年12月 同 退社 3 平成19年1月 当社入社 執行役員 研究開発本部 開発担当 4 平成19年2月 研究開発本部長(現) 5 平成22年6月 取締役就任(現)	(注)2	2
取締役	生産事業 本部長、 上野テクノ センター長	榎本 健	昭和29年6月23日生	1 昭和54年4月 当社入社 2 平成16年7月 上野工場長 3 平成19年2月 生産事業本部副本部長 4 平成20年5月 生産事業本部長(現) 5 平成20年7月 執行役員就任 6 平成21年4月 上野テクノセンター長(現) 7 平成23年6月 取締役就任(現)	(注)2	24
取締役	経営企画 本部長	斉藤 雅也	昭和38年11月1日生	1 昭和61年4月 当社入社 2 平成10年5月 ロート・メンソレータム・ベトナム社取締役社長就任(現) 3 平成20年4月 経営情報本部副本部長 4 平成23年6月 取締役就任(現)、経営企画本部長(現)	(注)2	13
取締役		山田 安廣	昭和13年8月27日生	1 昭和37年3月 当社入社 2 昭和48年11月 取締役就任 3 昭和53年6月 常務取締役就任 4 昭和55年6月 専務取締役就任 5 昭和56年6月 (株)日本ジョセフィン社(現・(株)アンズコーポレーション)代表取締役社長就任 6 昭和62年2月 同 社長辞任、代表取締役就任 7 昭和63年7月 メンソレータム社取締役会長就任 8 平成元年6月 専務取締役辞任、同 取締役就任(現) 9 平成4年3月 (株)日本ジョセフィン社(現・(株)アンズコーポレーション)代表取締役社長就任(現) 10 平成10年7月 メンソレータム社取締役会長辞任、同取締役就任	(注)2	145

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		采女正明	昭和21年10月17日生	1 昭和55年11月 当社入社 2 平成19年2月 内部統制推進室長 3 平成19年12月 CSR推進室長 4 平成21年6月 監査役就任(現)	(注)4	11
監査役		森島恵蔵	昭和17年9月24日生	1 昭和41年4月 当社入社 2 平成13年6月 取締役就任 3 平成17年6月 監査役就任(現)	(注)3	45
監査役		正木隆造	昭和30年1月8日生	1 昭和57年4月 弁護士登録、北浜中央法律事務所勤務(現) 2 平成16年4月 大阪簡易裁判所調停委員(現) 3 平成17年4月 大阪弁護士会副会長 4 平成19年6月 監査役就任(現)	(注)3	
監査役		藤巻光雄	昭和22年5月5日生	1 昭和49年3月 公認会計士登録 2 昭和50年3月 藤巻法律会計事務所開設(現) 3 昭和53年10月 税理士登録 4 平成20年6月 監査役就任(現)	(注)3	
計						2,285

- (注) 1 監査役正木隆造、藤巻光雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役采女正明の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では経営意思決定機能の強化及び業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制を導入しております。執行役員は以下の4名であります。
- 執行役員 西口 一希 (マーケティング本部長 兼 プロダクトマーケティング部長)
- 執行役員 宮川 亮 (ヘルスケア事業本部副本部長 兼 ヘルスケア第一営業部長)
- 執行役員 吉田 浩一 (マーケティング本部副本部長 兼 マーケティング&プロモーション部長)
- 執行役員 上村 秀人 (研究開発本部副本部長 兼 開発営業部長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業の社会的責任を果たすと同時に、株主、消費者、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、共存共栄を図ることを目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。経営の透明性・公正性の確保とともに、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施してまいります。また、当社のコーポレートスローガン、経営理念に基づいて、コンプライアンス体制の基礎として、ロートCSR憲章及びロートCSR行動指針を制定し、法令遵守を推進しております。

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、定例の取締役会のほか機動的に臨時取締役会の開催、又は書面決議を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、重要な業務執行課題について十分な審議及び議論を実施するため、取締役及び執行役員で構成する経営協議会を設け、定常的な事業運営上の重要事項につきましては、各本部長・副本部長・部長が出席する部長会、そのほか開発協議会、マーケティング会議などを設け、それぞれ定期的かつ随時開催することにより、情報の共有化、経営判断及び業務執行の迅速化と適正化の向上に努めております。

内部統制については、その目的を「業務の有効性・効率性の確保」「財務報告の信頼性の確保」「法令遵守（コンプライアンス）」「資産の保全」と認識し、業務執行部門から独立した組織として内部監査室（4名）を設置し、「公正」かつ「客観的」な立場による内部監査を監査役との相互協力関係のもとで実施しております。

リスク管理については、不測の事態が発生した場合に危機管理委員会を設置し、顧問弁護士等を含む外部のアドバイザーの意見等を聴きながら、迅速に対応し、損害及びその拡大を防止する体制を整えております。

内部監査及び監査役監査

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、監査役は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査するとともに適切な助言を行っております。

監査役と会計監査人との相互連携については、定期的に当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人より報告を受け、重要な会計的課題について随時意見交換を行っております。

また、内部監査に関しては、経営目標の効果的な達成に役立つことを目的として、経営諸活動の遂行状況を検討・評価し、これに基づいて助言・勧告を内部監査室が行っております。内部監査室と監査役とは定期的に情報交換の場を設定し、双方の監査状況の把握、意見交換を行うなど、密接な連携をとっております。

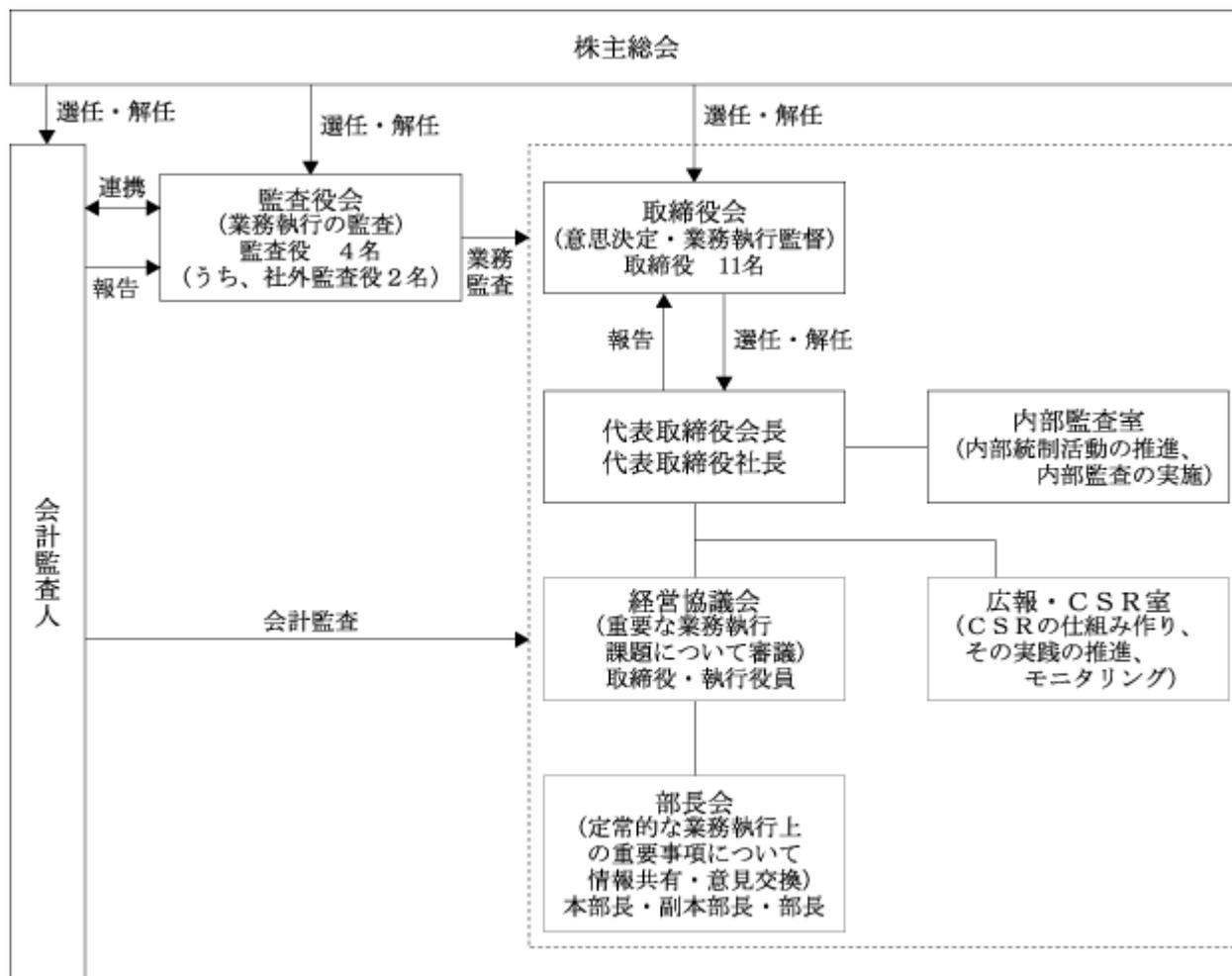
社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、正木隆造、藤巻光雄の2名であり、社外取締役は選任しておりません。

正木隆造は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。また、藤巻光雄は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当社と社外監査役の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役は、定期的に常勤監査役とともに各部署ヒアリングを行うなど当社の業務内容に精通しております。さらに内部監査室や会計監査人とも連携して、取締役の業務執行状況を厳正にチェックしており、経営の監視について十分に機能する体制が整っていると考えております。また、取締役会において、社外監査役は独立かつ客観的見地に立って忌憚のない質問や意見を述べており、経営監視機能の客観性及び中立性も確保されていると考えております。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制図 >



(有価証券報告書提出日現在)

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	405	379	26	11
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	-	2
社外役員	9	9	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	
			基本報酬	賞与
山田 邦雄 (取締役)	157	提出会社	148	8

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

八 従業員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の従業員の報酬等につきましては、会社の業績及び個々の従業員の職責並びに貢献度等を勘案の上、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,872百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,469,000	1,209	取引関係の維持・発展(取引銀行)
森下仁丹(株)	4,025,000	1,082	共同出資の販売会社を通してヘルスケア分野の 販売拡大を目指す等、提携関係の維持・発展
(株)池田泉州ホールディングス	4,053,350	689	取引関係の維持・発展(取引銀行)
(株)大木	1,759,130	643	取引関係の維持・発展(商品・製品の販売先)
Obagi Medical Products, Inc.	400,000	453	取引関係の維持・発展(商標の使用)
(株)マンガム	176,900	451	技術協力等を通じた取引関係の構築
田辺三菱製薬(株)	316,000	417	取引関係の維持・発展(原材料等の仕入先)
養命酒製造(株)	253,000	227	技術協力等を通じた取引関係の構築
(株)マツモトキヨシホールディングス	106,700	225	取引関係の維持・発展(商品・製品の販売先)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	71,100	219	取引関係の維持・発展(取引銀行)
わかもと製薬(株)	305,000	99	取引関係の維持・発展(原材料等の仕入先)

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
森下仁丹(株)	4,025,000	1,304	共同出資の販売会社を通してヘルスケア分野の 販売拡大を目指す等、提携関係の維持・発展
(株)大木	1,759,209	622	取引関係の維持・発展(商品・製品の販売先)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,380,000	529	取引関係の維持・発展(取引銀行)
(株)池田泉州ホールディングス	4,053,350	458	取引関係の維持・発展(取引銀行)
田辺三菱製薬(株)	316,000	426	取引関係の維持・発展(原材料等の仕入先)
Obagi Medical Products, Inc.	400,000	420	取引関係の維持・発展(商標の使用)
(株)マンダム	176,900	358	技術協力等を通じた取引関係の構築
養命酒製造(株)	253,000	199	技術協力等を通じた取引関係の構築
(株)三井住友フィナンシャルグループ	71,100	183	取引関係の維持・発展(取引銀行)
(株)マツモトキヨシホールディングス	106,700	172	取引関係の維持・発展(商品・製品の販売先)
わかもと製薬(株)	305,000	77	取引関係の維持・発展(原材料等の仕入先)
(株)メディパルホールディングス	33,000	24	取引関係の維持・発展(商品・製品の販売先)
(株)りそなホールディングス	48,000	19	取引関係の維持・発展(取引銀行)
(株)ファーマフーズ	1,000	17	取引関係の維持・発展(原材料等の仕入先)
スギホールディングス(株)	8,000	15	取引関係の維持・発展(商品・製品の販売先)
(株)ココカラファイン	5,000	8	取引関係の維持・発展(商品・製品の販売先)
(株)キリン堂	10,000	4	取引関係の維持・発展(商品・製品の販売先)
(株)レデイ薬局	14	1	取引関係の維持・発展(商品・製品の販売先)
(株)ダイエー	5,000	1	取引関係の維持・発展(商品・製品の販売先)

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	2,001	2,000	102	5	-
非上場株式以外の株式	8,742	6,588	193	344	4,748

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員 山中俊廣、岡田在喜、中嶋歩の3氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属されております。通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談しております。また、当社の監査役と定期的に意見交換を行っております。当社と業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他10名であります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役の選任及び解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

1. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、取締役会の決議によって剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を定めることができる旨、また、当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。

2. 取締役、監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者、監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45	-	48	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45	-	48	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払った監査報酬等の金額は、95百万円であります。

当連結会計年度

当社連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払った監査報酬等の金額は、96百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査公認会計士等から監査計画に基づき提示された金額を、監査日程・当社の規模等を勘案し、監査役会の同意を得た上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を有限責任あずさ監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公認会計士協会や監査法人等が行う研修等への参加をしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,373	14,106
受取手形及び売掛金	28,111	29,859
有価証券	-	5
商品及び製品	9,374	10,133
仕掛品	936	926
原材料及び貯蔵品	4,974	5,277
繰延税金資産	2,913	3,383
その他	921	1,548
貸倒引当金	122	137
流動資産合計	60,483	65,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 31,157	2, 3 32,998
減価償却累計額	14,882	15,968
建物及び構築物(純額)	16,275	17,029
機械装置及び運搬具	2 29,779	2 31,318
減価償却累計額	23,891	24,523
機械装置及び運搬具(純額)	5,887	6,795
工具、器具及び備品	2, 3 8,494	2, 3 8,730
減価償却累計額	7,101	7,360
工具、器具及び備品(純額)	1,393	1,370
土地	2 9,318	2 9,770
建設仮勘定	2 2,365	2 4,406
その他	-	66
減価償却累計額	-	11
その他(純額)	28	54
有形固定資産合計	35,269	39,427
無形固定資産		
のれん	1,353	1,150
その他	1,449	1,342
無形固定資産合計	2,802	2,492
投資その他の資産		
投資有価証券	1 18,448	1 15,345
繰延税金資産	2,373	2,350
その他	1,476	1,826
貸倒引当金	83	72
投資その他の資産合計	22,214	19,449
固定資産合計	60,286	61,370
資産合計	120,770	126,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,685	9,121
短期借入金	2 3,527	2 3,199
未払費用	12,571	14,886
未払法人税等	2,601	3,587
未払消費税等	292	322
賞与引当金	1,732	1,885
役員賞与引当金	30	24
返品調整引当金	620	831
売上割戻引当金	1,788	2,437
その他	5,338	5,448
流動負債合計	37,187	41,743
固定負債		
長期借入金	2 4,621	2 2,716
繰延税金負債	3,309	2,317
退職給付引当金	1,703	1,411
役員退職慰労引当金	96	101
その他	179	270
固定負債合計	9,910	6,817
負債合計	47,097	48,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,398	6,398
資本剰余金	5,517	5,517
利益剰余金	60,822	67,511
自己株式	261	268
株主資本合計	72,478	79,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,698	3,179
為替換算調整勘定	4,153	4,953
在外子会社の年金債務調整額	-	309
その他の包括利益累計額合計	545	2,083
新株予約権	593	593
少数株主持分	55	241
純資産合計	73,672	77,911
負債純資産合計	120,770	126,472

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	113,429	115,472
売上原価	46,649 ₁	47,323 ₁
売上総利益	66,779	68,149
返品調整引当金繰入額	-	210
返品調整引当金戻入額	1	-
差引売上総利益	66,781	67,938
販売費及び一般管理費		
販売促進費	14,878	13,837
広告宣伝費	15,461	17,331
給料及び賞与	6,754	6,868
賞与引当金繰入額	809	888
役員賞与引当金繰入額	30	24
退職給付費用	435	482
役員退職慰労引当金繰入額	14	14
減価償却費	1,016	796
のれん償却額	1,028	204
研究開発費	3,733 ₂	3,697 ₂
その他	10,073	10,686
販売費及び一般管理費合計	54,236	54,832
営業利益	12,544	13,105
営業外収益		
受取利息	64	61
受取配当金	286	401
為替差益	263	-
持分法による投資利益	7	115
その他	164	143
営業外収益合計	786	721
営業外費用		
支払利息	359	353
固定資産除却損	96	-
その他	105	180
営業外費用合計	561	534
経常利益	12,770	13,293
特別利益		
投資有価証券売却益	-	700
貸倒引当金戻入額	59	2
特別利益合計	59	702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	3 129
投資有価証券売却損	-	56
投資有価証券評価損	264	337
関係会社株式評価損	151	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30
特別損失合計	416	566
税金等調整前当期純利益	12,412	13,430
法人税、住民税及び事業税	4,738	5,934
法人税等調整額	98	440
法人税等合計	4,639	5,493
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,936
少数株主利益又は少数株主損失()	4	29
当期純利益	7,768	7,966

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,519
為替換算調整勘定	-	788
在外子会社の年金債務調整額	-	58
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	² 2,248
包括利益	-	¹ 5,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	5,705
少数株主に係る包括利益	-	17

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,398	6,398
当期末残高	6,398	6,398
資本剰余金		
前期末残高	5,517	5,517
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,517	5,517
利益剰余金		
前期末残高	54,695	60,822
在外子会社の年金債務調整額への振替額	-	368
当期変動額		
剰余金の配当	1,646	1,646
在外子会社の米国会計基準適用に伴う剰余金増減	5	-
当期純利益	7,768	7,966
当期変動額合計	6,127	6,320
当期末残高	60,822	67,511
自己株式		
前期末残高	234	261
当期変動額		
自己株式の取得	27	7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	26	7
当期末残高	261	268
株主資本合計		
前期末残高	66,377	72,478
在外子会社の年金債務調整額への振替額	-	368
当期変動額		
剰余金の配当	1,646	1,646
在外子会社の米国会計基準適用に伴う剰余金増減	5	-
当期純利益	7,768	7,966
自己株式の取得	27	7
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	6,100	6,312
当期末残高	72,478	79,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,915	4,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	783	1,519
当期変動額合計	783	1,519
当期末残高	4,698	3,179
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,803	4,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	800
当期変動額合計	349	800
当期末残高	4,153	4,953
在外子会社の年金債務調整額		
前期末残高	-	-
在外子会社の年金債務調整額への振替額	-	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	58
当期変動額合計	-	58
当期末残高	-	309
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	99	545
在外子会社の年金債務調整額への振替額	-	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	446	2,260
当期変動額合計	446	2,260
当期末残高	545	2,083
新株予約権		
前期末残高	593	593
当期末残高	593	593
少数株主持分		
前期末残高	46	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	186
当期変動額合計	8	186
当期末残高	55	241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	67,117	73,672
在外子会社の年金債務調整額への振替額	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,646	1,646
在外子会社の米国会計基準適用に伴う剰余金増減	5	-
当期純利益	7,768	7,966
自己株式の取得	27	7
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	454	2,074
当期変動額合計	6,555	4,238
当期末残高	73,672	77,911

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,412	13,430
減価償却費	4,542	4,257
のれん償却額	1,028	204
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	9
賞与引当金の増減額(は減少)	81	155
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	163	243
返品調整引当金の増減額(は減少)	1	210
売上割戻引当金の増減額(は減少)	176	649
投資有価証券売却損益(は益)	-	643
投資有価証券評価損益(は益)	264	337
有形固定資産売却損益(は益)	-	129
関係会社株式評価損	151	11
受取利息及び受取配当金	350	463
支払利息	359	353
持分法による投資損益(は益)	7	115
売上債権の増減額(は増加)	531	1,854
たな卸資産の増減額(は増加)	1,183	1,481
仕入債務の増減額(は減少)	157	442
その他	1,639	2,312
小計	18,494	17,697
利息及び配当金の受取額	334	424
利息の支払額	366	362
法人税等の支払額	3,367	4,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,094	12,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,120	8,462
無形固定資産の取得による支出	695	322
投資有価証券の取得による支出	866	292
投資有価証券の売却による収入	0	1,162
短期貸付けによる支出	-	449
その他	33	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,716	8,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	144	188
長期借入れによる収入	1,512	249
長期借入金の返済による支出	1,913	2,269
配当金の支払額	1,646	1,646
その他	38	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,940	3,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	303
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,221	732
現金及び現金同等物の期首残高	6,051	13,272
現金及び現金同等物の期末残高	13,272	14,005

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度から、新たに設立したエピステム・トレーディング(上海)社を連結範囲に含めております。 また、子会社ロート・ファルマ・インドネシア社及びオマージュジャパン(株)については、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度から、新たに設立した天津ロート社ほか2社を連結範囲に含めております。 また、子会社ロート・ファルマ・インドネシア社、ロート・ファーマ・インド社ほか2社については、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 ロート・ファルマ・インドネシア社 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)アンズコーポレーション (3) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 オマージュジャパン(株) (4) 持分法を適用しない関連会社数 6社 大和開発興業(株) その他5社 なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左 (2) 持分法を適用した関連会社数 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社数 3社 ロート・ファーマ・インド社 その他2社 (4) 持分法を適用しない関連会社数 7社 大和開発興業(株) その他6社 なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社21社のうち、(株)メディケアシテムズほか2社の決算日は連結決算日と一致しており、メンソレータム社・中国ほか4社は12月31日であり、ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・アジアパシフィックほか10社は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたり、決算日の異なる連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社24社のうち、(株)メディケアシテムズほか4社の決算日は連結決算日と一致しており、メンソレータム社・中国ほか5社は12月31日であり、ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・アジアパシフィックほか10社は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたり、決算日の異なる連結子会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、当社は、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 当社及び国内連結子会社 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>在外連結子会社 主として定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社 定額法（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社 米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（ASC）350「無形固定資産のれん及びその他」（旧米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」）を適用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 在外連結子会社は、主として支給見込額を未払費用に計上しております。</p>	<p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 主として定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えて、当連結会計年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)715「報酬 退職給付」(旧米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金の会計処理」及び第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する会計処理」)に基づく処理を行っております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該不足額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)						
	<p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰 労金支給に備えて、内規に基 づく当連結会計年度末要支給 額の100%を計上しております。 また、一部の在外連結子会 社においても、役員に対して、 退職慰労引当金を計上してお ります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本 邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。なお、在外連結子会 社の資産及び負債は、在外連結子会 社の決算日の直物為替相場により 円貨に換算し、収益及び費用は在 外連結子会社の会計期間に基づく 期中平均為替相場により円貨に換 算し、換算差額は純資産の部にお ける為替換算調整勘定及び少数株 主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が振当処理の 要件を満たしている場合につい ては、振当処理を行っております。 また、米国連結子会社は、米国財務 会計基準審議会会計基準編纂書 (ASC) 815「デリバティブ取引 及びヘッジ」(旧米国財務会計 基準審議会基準書第133号「金 融派生商品の会計処理」)に基 づく処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="550 1400 901 1601"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>先物為替予約</td> <td>外貨建営業債権 債務 外貨建投融資</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金に係る 利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、為替変動リ スクをヘッジする目的で先物為 替予約を行い、また、借入金の金 利変動リスクを回避する目的で 金利スワップを行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建営業債権 債務 外貨建投融資	金利スワップ	借入金に係る 利息	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本 邦通貨への換算の基準 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
先物為替予約	外貨建営業債権 債務 外貨建投融資							
金利スワップ	借入金に係る 利息							

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 先物為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップについては、変動金利の基礎となるインデックスがヘッジ対象と同一で、受払日が一致し、想定元本はヘッジ対象元本となるように契約しておりますので、ヘッジ対象期間を通じてヘッジ有効性が損なわれることは信用リスクを除いてありません。</p> <p>その他 先物為替予約及び金利スワップの管理については、当社は、経理財務部で行っており、取引内容については、経理財務部長が定例取締役会に報告することとなっております。また、連結子会社は、各社の経理部門で行っており、重要性がある取引については、当社の定例取締役会に報告することとなっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 主として、10年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5～10年間で均等償却しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
<p>(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針の適用)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年5月13日 企業会計基準適用指針第22号)を適用しております。</p> <p>これによる資産及び損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正の適用)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は370百万円(負債の増加側)であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前当期純利益は43百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「商標権」は、金額が僅少であるため、当連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「商標権」は、101百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金」は、金額が僅少であるため、当連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「未払金」は、2,116百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「預り金」は、金額が僅少であるため、当連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「預り金」は、1,353百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「従業員預り金」は、金額が僅少であるため、当連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「従業員預り金」は、1,777百万円であります。</p>	

前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、重要性が減少したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年12月26日企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差益」は、金額が僅少であるため、当連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「為替差益」は、51百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、金額が僅少であるため、当連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は、44百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成22年6月30日企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>また、この変更に伴い、前連結会計年度まで「利益剰余金」に含めて表示しておりました米国連結子会社の退職給付に係る未認識数理計算上の差異等を、当連結会計年度から、その他の包括利益累計額の「在外子会社の年金債務調整額」として表示しております。なお、前連結会計年度末の「在外子会社の年金債務調整額」は、368百万円(借方残高)であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 814百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 1,165百万円
2 担保資産 短期借入金209百万円、長期借入金438百万円の担保に供しているもの 建物及び構築物 122百万円 機械装置及び運搬具 82百万円 工具、器具及び備品 17百万円 土地 42百万円 建設仮勘定 1,051百万円	2 担保資産 短期借入金300百万円、長期借入金242百万円の担保に供しているもの 建物及び構築物 783百万円 機械装置及び運搬具 301百万円 工具、器具及び備品 19百万円 土地 40百万円 建設仮勘定 264百万円
3 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物860百万円、工具、器具及び備品26百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳累計額を控除しております。	3 同左
4 特定融資枠契約 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 15,000百万円 借入実行残高 百万円	4 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 397百万円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 552百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,733百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,697百万円であります。
	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 129百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	8,220百万円
少数株主に係る包括利益	8百万円
合計	8,228百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	777百万円
繰延ヘッジ損益	12百万円
為替換算調整勘定	345百万円
在外子会社の年金債務調整額	5百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	5百万円
合計	455百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,907,528			117,907,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	296,825	25,916	960	321,781

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 25,916株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 960株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		株	株	株	株	百万円 593
合計							593

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日取締役会	普通株式	823	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年11月10日取締役会	普通株式	823	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	823	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,907,528			117,907,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	321,781	7,716	338	329,159

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 7,716株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 338株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数				当連結会計年度末残高
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権		株	株	株	株	百万円 593
合計							593

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	823	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	823	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	940	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,373百万円	現金及び預金勘定 14,106百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 100百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 100百万円
現金及び現金同等物 <u>13,272百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>14,005百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)																																																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物 及び 構築物</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器 具及び 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>1 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、生産機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,592百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,347百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	合計	取得価額相当額	18百万円	12百万円	30百万円	60百万円	減価償却累計額相当額	5百万円	8百万円	19百万円	33百万円	期末残高相当額	12百万円	4百万円	11百万円	27百万円	1年以内		8百万円	1年超		18百万円	合計		27百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	1年以内		754百万円	1年超		1,592百万円	合計		2,347百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物 及び 構築物</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器 具及び 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>1 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、内燃力発電設備(建物及び構築物)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,646百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	合計	取得価額相当額	18百万円	12百万円	8百万円	38百万円	減価償却累計額相当額	7百万円	10百万円	4百万円	22百万円	期末残高相当額	10百万円	2百万円	3百万円	15百万円	1年以内		5百万円	1年超		10百万円	合計		15百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	1年以内		744百万円	1年超		902百万円	合計		1,646百万円
	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	合計																																																																																	
取得価額相当額	18百万円	12百万円	30百万円	60百万円																																																																																	
減価償却累計額相当額	5百万円	8百万円	19百万円	33百万円																																																																																	
期末残高相当額	12百万円	4百万円	11百万円	27百万円																																																																																	
1年以内		8百万円																																																																																			
1年超		18百万円																																																																																			
合計		27百万円																																																																																			
支払リース料	9百万円																																																																																				
減価償却費相当額	9百万円																																																																																				
1年以内		754百万円																																																																																			
1年超		1,592百万円																																																																																			
合計		2,347百万円																																																																																			
	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	合計																																																																																	
取得価額相当額	18百万円	12百万円	8百万円	38百万円																																																																																	
減価償却累計額相当額	7百万円	10百万円	4百万円	22百万円																																																																																	
期末残高相当額	10百万円	2百万円	3百万円	15百万円																																																																																	
1年以内		5百万円																																																																																			
1年超		10百万円																																																																																			
合計		15百万円																																																																																			
支払リース料	6百万円																																																																																				
減価償却費相当額	6百万円																																																																																				
1年以内		744百万円																																																																																			
1年超		902百万円																																																																																			
合計		1,646百万円																																																																																			

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、設備投資等に必要な資金は、銀行借入及び社債発行により調達することとしており、短期的な運転資金は、銀行借入及び売掛債権の流動化により調達しております。なお、デリバティブは後述するリスクを回避するために実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は、内部管理ルールに沿って取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、当社は、債務不履行に備え状況に応じ担保及び取引保証金の提供を受けております。なお、当社グループは、グローバルに事業展開しておりますが、現地生産を中心に展開していることにより、外貨建ての営業債権による為替の変動リスクは相対的に抑えられております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じてデリバティブ取引(先物為替予約)をヘッジ手段として利用しております。

借入金、設備投資等に必要な資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後、最長で5年3か月後であります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて、支払金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

また、営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社は、経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しており、連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、当社は、取引金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務及び外貨建投融資に係る為替の変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行っております。なお、デリバティブ取引の管理については、当社は、経理財務部で行っており、取引内容については、経理財務部長が定例取締役会に報告しております。また、連結子会社についても、当社に準じて管理しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち56%が上位4社の得意先に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,373	13,373	
(2) 受取手形及び売掛金	28,111	28,111	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	15,121	15,121	
資産計	56,605	56,605	
(1) 支払手形及び買掛金	8,685	8,685	
(2) 短期借入金	2,389	2,389	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	5,759	6,082	322
負債計	16,833	17,156	322

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,122
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	204
合計	3,327

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,373			
受取手形及び売掛金	28,111			
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)		5		
合計	41,485	5		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,137	758	758	2,529	574	1

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、設備投資等に必要な資金は、銀行借入及び社債発行により調達することとしており、短期的な運転資金は、銀行借入及び売掛債権の流動化により調達しております。なお、デリバティブは後述するリスクを回避するために実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は、内部管理ルールに沿って取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、当社は、債務不履行に備え状況に応じ担保及び取引保証金の提供を受けております。なお、当社グループは、グローバルに事業展開しておりますが、現地生産を中心に展開していることにより、外貨建ての営業債権による為替の変動リスクは相対的に抑えられております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握し管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じてデリバティブ取引(先物為替予約)をヘッジ手段として利用しております。

借入金、設備投資等に必要資金及び運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後、最長で4年8か月後であります。変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて、支払金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

また、営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社は、経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しており、連結子会社についても、同様の管理を行っております。また、当社は、取引金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務及び外貨建投融資に係る為替の変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行っております。なお、デリバティブ取引の管理については、当社は、経理財務部で行っており、取引内容については、経理財務部長が定例取締役会に報告しております。また、連結子会社についても、当社に準じて管理しております。

当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち57%が上位4社の得意先に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,106	14,106	
(2) 受取手形及び売掛金	29,859	29,859	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,942	11,942	
資産計	55,908	55,908	
(1) 支払手形及び買掛金	9,121	9,121	
(2) 短期借入金	2,515	2,515	
(3) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	3,399	3,539	139
負債計	15,037	15,177	139

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	3,217
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	189
合計	3,407

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,106			
受取手形及び売掛金	29,859			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(社債)	5			
合計	43,970			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	12,881	4,553	8,328
債券	5	5	0
小計	12,886	4,558	8,328
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,234	2,588	353
小計	2,234	2,588	353
合計	15,121	7,146	7,974

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について245百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等の判定を行い、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,449	4,314	6,134
債券	5	5	0
小計	10,454	4,319	6,134
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,488	2,217	729
小計	1,488	2,217	729
合計	11,942	6,537	5,405

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,162	700	56

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について53百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等の判定を行い、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度と確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の子会社においては、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	8,458百万円
年金資産	4,684百万円
未積立退職給付債務(+)	3,774百万円
未認識数理計算上の差異	1,979百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	91百万円
退職給付引当金(+ +)	1,703百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	400百万円
利息費用	228百万円
期待運用収益	154百万円
数理計算上の差異の費用処理額	144百万円
過去勤務債務の費用処理額	40百万円
退職給付費用(+ + + +)	659百万円
その他	239百万円
合計(+)	899百万円

(注) その他は、確定拠出型年金制度に係る退職給付費用であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年～18年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法。)
数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度と確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の子会社においては、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	8,410百万円
年金資産	5,446百万円
未積立退職給付債務(+)	2,963百万円
未認識数理計算上の差異	1,524百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	79百万円
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,359百万円
前払年金費用	52百万円
退職給付引当金(-)	1,411百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	491百万円
利息費用	216百万円
期待運用収益	156百万円
数理計算上の差異の費用処理額	151百万円
過去勤務債務の費用処理額	4百万円
退職給付費用(+ + + +)	707百万円
その他	247百万円
合計(+)	954百万円

(注) その他は、確定拠出型年金制度に係る退職給付費用であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.1%
期待運用収益率	主として2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	18年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法。)
数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(7名)及び監査役(1名) (注)
株式の種類及び付与数	普通株式 511,752 株
付与日	平成20年9月13日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年9月14日～平成20年9月13日 ただし、権利行使は、役員を退任(死亡退任を除く。)した日の翌日から10日を経過する日までの間に限る。

(注) 平成20年8月25日及び平成20年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	511,752
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	511,752

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1,160

2 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

役員退職慰労金相当額打ち切り支給の方法としての付与であるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(7名)及び監査役(1名) (注)
株式の種類及び付与数	普通株式 511,752 株
付与日	平成20年9月13日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年9月14日～平成20年9月13日 ただし、権利行使は、役員を退任(死亡退任を除く。)した日の翌日から10日を経過する日までの間に限る。

(注) 平成20年8月25日及び平成20年9月12日開催の取締役会決議における付与対象者の区分及び人数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	511,752
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	511,752

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年8月25日及び平成20年9月12日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1,160

2 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

役員退職慰労金相当額打ち切り支給の方法としての付与であるため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">729百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,029百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">696百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">548百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却費</td><td style="text-align: right;">2,348百万円</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,011百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,213百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,018百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,194百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,241百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,216百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,978百万円</td></tr> </table>	売上割戻引当金	729百万円	未払費用	1,029百万円	未払事業税	201百万円	賞与引当金	696百万円	退職給付引当金	548百万円	新株予約権	241百万円	無形固定資産償却費	2,348百万円	繰越税額控除	406百万円	その他	1,011百万円	繰延税金資産小計	7,213百万円	評価性引当額	1,018百万円	繰延税金資産合計	6,194百万円	海外子会社留保利益	254百万円	固定資産圧縮積立金	638百万円	その他有価証券評価差額金	3,241百万円	その他	82百万円	繰延税金負債合計	4,216百万円	繰延税金資産の純額	1,978百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">993百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,210百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">755百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却費</td><td style="text-align: right;">2,175百万円</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">563百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">744百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,873百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,023百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,850百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">518百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">578百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,178百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,433百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,416百万円</td></tr> </table>	売上割戻引当金	993百万円	未払費用	1,210百万円	未払事業税	253百万円	賞与引当金	755百万円	退職給付引当金	507百万円	新株予約権	241百万円	投資有価証券評価損	428百万円	無形固定資産償却費	2,175百万円	繰越税額控除	563百万円	その他	744百万円	繰延税金資産小計	7,873百万円	評価性引当額	1,023百万円	繰延税金資産合計	6,850百万円	海外子会社留保利益	518百万円	固定資産圧縮積立金	578百万円	その他有価証券評価差額金	2,178百万円	その他	157百万円	繰延税金負債合計	3,433百万円	繰延税金資産の純額	3,416百万円
売上割戻引当金	729百万円																																																																										
未払費用	1,029百万円																																																																										
未払事業税	201百万円																																																																										
賞与引当金	696百万円																																																																										
退職給付引当金	548百万円																																																																										
新株予約権	241百万円																																																																										
無形固定資産償却費	2,348百万円																																																																										
繰越税額控除	406百万円																																																																										
その他	1,011百万円																																																																										
繰延税金資産小計	7,213百万円																																																																										
評価性引当額	1,018百万円																																																																										
繰延税金資産合計	6,194百万円																																																																										
海外子会社留保利益	254百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	638百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,241百万円																																																																										
その他	82百万円																																																																										
繰延税金負債合計	4,216百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,978百万円																																																																										
売上割戻引当金	993百万円																																																																										
未払費用	1,210百万円																																																																										
未払事業税	253百万円																																																																										
賞与引当金	755百万円																																																																										
退職給付引当金	507百万円																																																																										
新株予約権	241百万円																																																																										
投資有価証券評価損	428百万円																																																																										
無形固定資産償却費	2,175百万円																																																																										
繰越税額控除	563百万円																																																																										
その他	744百万円																																																																										
繰延税金資産小計	7,873百万円																																																																										
評価性引当額	1,023百万円																																																																										
繰延税金資産合計	6,850百万円																																																																										
海外子会社留保利益	518百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	578百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,178百万円																																																																										
その他	157百万円																																																																										
繰延税金負債合計	3,433百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	3,416百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	0.2%	試験研究費特別税額控除	1.8%	外国税額控除	0.8%	親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響	3.3%	評価性引当額	1.3%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																										
住民税均等割等	0.2%																																																																										
試験研究費特別税額控除	1.8%																																																																										
外国税額控除	0.8%																																																																										
親会社と在外連結子会社との実効税率差異による影響	3.3%																																																																										
評価性引当額	1.3%																																																																										
その他	1.9%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)						
	アイケア 関連 (百万円)	スキンケア 関連 (百万円)	内服関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,840	66,206	16,106	5,276	113,429		113,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	25,840	66,206	16,106	5,276	113,429		113,429
営業費用	18,578	59,558	14,957	4,889	97,982	2,901	100,884
営業利益	7,261	6,648	1,149	386	15,446	(2,901)	12,544
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	19,559	48,567	15,031	8,790	91,948	28,821	120,770
減価償却費	1,324	2,141	574	341	4,382	159	4,542
資本的支出	846	2,514	717	484	4,562	126	4,688

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、用途(使用目的)、製造方法等の類似性に基づき区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) アイケア関連 目薬、洗眼薬、コンタクトレンズ関連品
- (2) スキンケア関連 ... メンソレータム、保湿鎮痒剤、リップクリーム、ハンドクリーム、にきび用剤、日焼け止め、機能性化粧品
- (3) 内服関連 胃腸薬、胃腸内服液、総合感冒薬、漢方薬、サプリメント
- (4) その他 体外検査薬、花粉関連品、義歯関連品、衛生雑貨

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,901百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、28,821百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)							
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	80,586	7,816	4,662	19,078	1,285	113,429		113,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,019	1,610	16	2,369	13	5,027	(5,027)	
計	81,605	9,426	4,679	21,447	1,299	118,457	(5,027)	113,429
営業費用	71,210	9,826	4,295	19,257	1,239	105,829	(4,945)	100,884
営業利益又は営業損失()	10,394	399	383	2,189	59	12,627	(82)	12,544
資産	105,823	12,921	3,035	18,481	772	141,034	(20,264)	120,770

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国・カナダ
(2) ヨーロッパ 英国
(3) アジア 中国・台湾・ベトナム
(4) その他 オーストラリア

【海外売上高】

	前連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	7,083	4,297	17,635	1,166	30,182
連結売上高(百万円)					113,429
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	3.9	15.5	1.0	26.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 米国・カナダ
(2) ヨーロッパ 英国
(3) アジア 中国・台湾・ベトナム
(4) その他 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にヘルス&ビューティケアの領域で製造・販売活動をしており、国内においては主に当社が担当し、海外においては、「アメリカ」を主にメンソレータム社が、「ヨーロッパ」を主にメンソレータム社・イギリスが、「アジア」をメンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品（サービス）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アメリカ」「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、スキンケア関連（外皮用薬、リップクリーム、日焼け止め、機能性化粧品等）、内服・食品関連（胃腸薬、漢方薬、サプリメント等）及びその他（体外検査薬等）の製品（サービス）を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,586	7,816	4,662	19,078	112,143	1,285	113,429		113,429
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,019	1,610	16	2,369	5,014	13	5,027	5,027	
計	81,605	9,426	4,679	21,447	117,158	1,299	118,457	5,027	113,429
セグメント利益 又は損失()	10,394	399	383	2,189	12,568	59	12,627	82	12,544
セグメント資産	105,823	12,921	3,035	18,481	140,262	772	141,034	20,264	120,770
セグメント負債	32,197	7,246	1,343	7,347	48,134	190	48,325	1,227	47,097
その他の項目									
減価償却費	3,610	455	43	285	4,395	16	4,412		4,412
のれん償却費	191	837			1,028		1,028		1,028
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,156	398	225	733	4,514	12	4,526		4,526

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益又は損失()の調整額 82百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額 20,264百万円及びセグメント負債の調整額 1,227百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	83,994	6,077	4,015	20,121	114,209	1,262	115,472		115,472
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,352	477		1,072	2,902		2,902	2,902	
計	85,347	6,554	4,015	21,194	117,112	1,262	118,375	2,902	115,472
セグメント利益	10,338	39	326	2,171	12,875	63	12,939	166	13,105
セグメント資産	111,092	9,138	3,213	21,222	144,667	887	145,555	19,082	126,472
セグメント負債	34,879	4,172	1,387	8,696	49,135	264	49,400	839	48,561
その他の項目									
減価償却費	3,464	206	81	348	4,100	17	4,117		4,117
のれん償却費	191	12			204		204		204
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,973	86	57	1,545	8,663	8	8,671		8,671

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益の調整額166百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 19,082百万円及びセグメント負債の調整額 839百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。これにより、日本においてセグメント利益が12百万円減少し、セグメント資産が43百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	スキンケア関連	スキンケア関連	内服・食品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	26,404	68,265	15,988	4,814	115,472

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
83,854	11,945	19,672	115,472

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
32,700	6,727	39,427

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大木	27,401	日本
(株)Pal tac	15,643	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計			
当期償却額	191	12			204			204
当期末残高	1,150				1,150			1,150

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	621円03銭	655円53銭
1株当たり当期純利益	66円06銭	67円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	65円77銭	67円46銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,672	77,911
普通株式に係る純資産額(百万円)	73,023	77,076
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	593	593
少数株主持分	55	241
普通株式の発行済株式数(千株)	117,907	117,907
普通株式の自己株式数(千株)	321	329
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	117,585	117,578

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,768	7,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,768	7,966
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,606	117,582
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	511	511
(うち新株予約権)(千株)	(511)	(511)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,389	2,515	1.14	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,137	683	4.52	
1年以内に返済予定のリース債務	12	20		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,621	2,716	4.42	平成24年4月 ~平成27年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	28	37		平成24年4月 ~平成27年11月
その他有利子負債				
従業員預り金(1年以内)	1,777	1,950	2.40	
取引保証預り金(1年以内)	1,238	1,174	0.07	
合計	11,205	9,098		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,532	1,068	73	42
リース債務	18	11	6	2

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (平成22年4月1日~ 平成22年6月30日)	第2四半期 (平成22年7月1日~ 平成22年9月30日)	第3四半期 (平成22年10月1日~ 平成22年12月31日)	第4四半期 (平成23年1月1日~ 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	24,492	28,038	30,724	32,216
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	2,277	3,765	4,878	2,508
四半期純利益 (百万円)	1,311	2,294	3,021	1,338
1株当たり 四半期純利益 (円)	11.15	19.51	25.70	11.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,909	3,905
受取手形	9,659	9,572
売掛金	1 9,342	1 11,529
有価証券	-	5
商品及び製品	6,234	6,605
仕掛品	378	408
原材料及び貯蔵品	2,963	3,114
前渡金	71	70
前払費用	253	307
繰延税金資産	2,091	2,622
その他	223	615
貸倒引当金	32	42
流動資産合計	38,096	38,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 24,211	3 25,213
減価償却累計額	12,041	12,877
建物(純額)	12,169	12,336
構築物	682	783
減価償却累計額	500	550
構築物(純額)	182	232
機械及び装置	18,605	18,439
減価償却累計額	15,190	15,485
機械及び装置(純額)	3,415	2,954
車両運搬具	164	168
減価償却累計額	135	146
車両運搬具(純額)	28	21
工具、器具及び備品	6,401	6,512
減価償却累計額	5,569	5,743
工具、器具及び備品(純額)	832	768
土地	7,789	7,667
リース資産	3	3
減価償却累計額	1	1
リース資産(純額)	2	2
建設仮勘定	312	698
有形固定資産合計	24,732	24,682
無形固定資産		
特許権	21	11
商標権	39	29
ソフトウェア	586	953
電話加入権	10	-
ソフトウェア仮勘定	499	57
その他	-	14

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	1,157	1,065
投資その他の資産		
投資有価証券	17,142	13,651
関係会社株式	17,785	23,638
出資金	3	3
長期貸付金	13	-
従業員に対する長期貸付金	8	6
関係会社長期貸付金	63	2,108
長期前払費用	366	359
敷金及び保証金	484	476
その他	17	281
貸倒引当金	82	73
投資その他の資産合計	35,799	40,452
固定資産合計	61,690	66,200
資産合計	99,786	104,915
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,377	2,541
買掛金	4,179	3,846
リース債務	0	0
未払金	2,020	1,772
未払費用	6,229	7,406
未払法人税等	2,296	3,049
未払消費税等	257	319
預り金	1,257	1,165
従業員預り金	1,777	1,950
賞与引当金	1,510	1,650
役員賞与引当金	30	24
返品調整引当金	610	820
売上割戻引当金	1,540	2,170
その他	0	11
流動負債合計	24,088	26,728
固定負債		
リース債務	2	1
繰延税金負債	2,821	1,859
退職給付引当金	208	-
その他	50	50
固定負債合計	3,081	1,910
負債合計	27,170	28,639

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,398	6,398
資本剰余金		
資本準備金	5,502	5,502
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	5,517	5,517
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	1,000	1,000
別途積立金	36,130	36,130
繰越利益剰余金	17,684	22,903
利益剰余金合計	55,626	60,846
自己株式	261	268
株主資本合計	67,282	72,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,740	3,188
評価・換算差額等合計	4,740	3,188
新株予約権	593	593
純資産合計	72,616	76,275
負債純資産合計	99,786	104,915

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	20,432	19,774
製品売上高	52,488	57,441
売上高合計	72,921	77,215
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,957	6,234
当期商品仕入高	10,207	9,613
当期製品製造原価	1 21,037	21,728
合計	36,203	37,576
他勘定振替高	2 875	2 1,014
商品及び製品期末たな卸高	6,234	6,605
売上原価合計	29,093	1 29,956
売上総利益	43,827	47,259
返品調整引当金繰入額	-	210
差引売上総利益	43,827	47,049
販売費及び一般管理費		
販売促進費	9,508	10,817
運賃及び荷造費	1,011	1,062
広告宣伝費	10,272	10,786
役員報酬	409	409
給料及び賞与	3,396	3,550
賞与引当金繰入額	769	850
役員賞与引当金繰入額	30	24
退職給付費用	320	330
福利厚生費	830	767
減価償却費	570	584
賃借料	868	910
租税公課	303	348
研究開発費	3, 4 3,146	3, 4 3,156
貸倒引当金繰入額	2	11
その他	2,261	2,671
販売費及び一般管理費合計	33,700	36,281
営業利益	10,126	10,767
営業外収益		
受取利息	1	9
有価証券利息	0	0
受取配当金	293	408
受取ロイヤリティー	5 162	5 183
その他	128	60
営業外収益合計	585	661

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	43	45
投資事業組合運用損	-	16
手形売却損	39	40
固定資産除却損	80	37
その他	45	13
営業外費用合計	209	153
経常利益	10,502	11,275
特別利益		
投資有価証券売却益	-	700
特別利益合計	-	700
特別損失		
固定資産売却損	-	129
投資有価証券売却損	-	56
投資有価証券評価損	264	337
関係会社株式評価損	151	147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30
特別損失合計	416	701
税引前当期純利益	10,086	11,273
法人税、住民税及び事業税	3,780	4,840
法人税等調整額	58	431
法人税等合計	3,838	4,408
当期純利益	6,247	6,865

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)		当事業年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		11,929	56.7	12,655	57.6
労務費	(1)	4,200	20.0	4,386	20.0
経費	(2)	4,914	23.3	4,919	22.4
当期総製造費用		21,044	100.0	21,961	100.0
期首仕掛品棚卸高		462		378	
合計		21,506		22,340	
他勘定振替高	(3)	90		203	
期末仕掛品棚卸高		378		408	
当期製品製造原価		21,037		21,728	

(注)

前事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
原価計算の方法は組別総合原価計算であります。 1 労務費のうち引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額 508百万円 退職給付費用 214百万円 2 経費のうち主なるものの内訳 減価償却費 2,088百万円 3 他勘定振替高は、固定資産勘定等へ振替えたものであります。	同左 1 労務費のうち引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額 559百万円 退職給付費用 168百万円 2 経費のうち主なるものの内訳 減価償却費 1,985百万円 3 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,398	6,398
当期末残高	6,398	6,398
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,502	5,502
当期末残高	5,502	5,502
その他資本剰余金		
前期末残高	15	15
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
前期末残高	5,517	5,517
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,517	5,517
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	812	812
当期末残高	812	812
その他利益剰余金		
事業拡張積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
別途積立金		
前期末残高	36,130	36,130
当期末残高	36,130	36,130
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,084	17,684
当期変動額		
剰余金の配当	1,646	1,646
当期純利益	6,247	6,865
当期変動額合計	4,600	5,219
当期末残高	17,684	22,903
利益剰余金合計		
前期末残高	51,026	55,626
当期変動額		
剰余金の配当	1,646	1,646
当期純利益	6,247	6,865
当期変動額合計	4,600	5,219
当期末残高	55,626	60,846

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	234	261
当期変動額		
自己株式の取得	27	7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	26	7
当期末残高	261	268
株主資本合計		
前期末残高	62,708	67,282
当期変動額		
剰余金の配当	1,646	1,646
当期純利益	6,247	6,865
自己株式の取得	27	7
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	4,573	5,211
当期末残高	67,282	72,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,944	4,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	795	1,551
当期変動額合計	795	1,551
当期末残高	4,740	3,188
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,944	4,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	795	1,551
当期変動額合計	795	1,551
当期末残高	4,740	3,188
新株予約権		
前期末残高	593	593
当期末残高	593	593
純資産合計		
前期末残高	67,246	72,616
当期変動額		
剰余金の配当	1,646	1,646
当期純利益	6,247	6,865
自己株式の取得	27	7
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	795	1,551
当期変動額合計	5,369	3,659
当期末残高	72,616	76,275

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
	(4) 長期前払費用 定額法によっております。	(4) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えて、当事業年度末売掛金を基準とした返品見込額に対する売買利益の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 売上割戻引当金 当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えて、当事業年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該不足額を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正の適用)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は370百万円(負債の増加側)であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税引前当期純利益は43百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「投資事業組合運用損」は、重要性が減少したため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度の営業外費用の「投資事業組合運用損」は、10百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」は、金額が僅少であるため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度の無形固定資産の「電話加入権」は、10百万円でありませぬ。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、当事業年度より、営業外費用の10%超となったため、区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合運用損」は、10百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 2,281百万円</p> <p>2 偶発債務 下記の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">メンソレータム社 4,540百万円 (48,800千米ドル)</p> <p style="text-align: right;">メンソレータム社・カナダ 54百万円 (600千カナダドル)</p> <p style="text-align: right;">ロート・インドネシア社 270百万円 (1,800千米ドル) (10,000百万インドネシアルピア)</p> <p style="text-align: right;">メンソレータム社・オーストラレーシア 17百万円 (200千オーストラリアドル)</p> <p style="text-align: right;">ロート・メンソレータム・ベトナム社 279百万円 (3,000千米ドル)</p> <p style="text-align: right;">目黒化工(株) 1,670百万円</p> <p style="text-align: right;">エムジーファーマ(株) 143百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 6,975百万円</p> <p>3 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物666百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳累計額を控除しております。</p> <p>4 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p style="text-align: right;">特定融資枠契約の総額 15,000百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 百万円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 2,253百万円</p> <p>2 偶発債務 下記の会社の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">メンソレータム社 1,663百万円 (20,000千米ドル)</p> <p style="text-align: right;">ロート・インドネシア社 252百万円 (2,000千米ドル) (9,000百万インドネシアルピア)</p> <p style="text-align: right;">メンソレータム社・オーストラレーシア 17百万円 (200千オーストラリアドル)</p> <p style="text-align: right;">ロート・メンソレータム・ベトナム社 193百万円</p> <p style="text-align: right;">目黒化工(株) 2,265百万円</p> <p style="text-align: right;">エムジーファーマ(株) 115百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,506百万円</p> <p>下記の会社が受ける国庫補助金に対して交付条件不履行時の返還保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">メンソレータム社・イギリス 100百万円 (750千ポンド)</p> <p>3 同左</p> <p>4 同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6百万円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 31百万円
2 他勘定振替高は商品及び製品の試供品等への使用によるものであります。	2 同左
3 研究開発費のうち引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額 232百万円 退職給付費用 97百万円	3 研究開発費のうち引当金繰入額の内訳 賞与引当金繰入額 240百万円 退職給付費用 76百万円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,146百万円であります。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,156百万円であります。
5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取ロイヤリティー 155百万円	5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取ロイヤリティー 178百万円
	6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 129百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	296,825	25,916	960	321,781

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 25,916株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 960株

当事業年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	321,781	7,716	338	329,159

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 7,716株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 338株

(リース取引関係)

前事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)																																																																																								
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>1 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、生産機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,486百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	18百万円	12百万円	15百万円	46百万円	減価償却累計額相当額	5百万円	8百万円	6百万円	20百万円	期末残高相当額	12百万円	4百万円	9百万円	25百万円	1年以内		6百万円	1年超		18百万円	合計		25百万円	支払リース料		6百万円	減価償却費相当額		6百万円	1年以内		539百万円	1年超		947百万円	合計		1,486百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>1 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、内燃力発電設備(建物及び構築物)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	18百万円	12百万円	8百万円	38百万円	減価償却累計額相当額	7百万円	10百万円	4百万円	22百万円	期末残高相当額	10百万円	2百万円	3百万円	15百万円	1年以内		5百万円	1年超		10百万円	合計		15百万円	支払リース料		6百万円	減価償却費相当額		6百万円	1年以内		539百万円	1年超		408百万円	合計		947百万円
	建物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	合計																																																																																					
取得価額相当額	18百万円	12百万円	15百万円	46百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	5百万円	8百万円	6百万円	20百万円																																																																																					
期末残高相当額	12百万円	4百万円	9百万円	25百万円																																																																																					
1年以内		6百万円																																																																																							
1年超		18百万円																																																																																							
合計		25百万円																																																																																							
支払リース料		6百万円																																																																																							
減価償却費相当額		6百万円																																																																																							
1年以内		539百万円																																																																																							
1年超		947百万円																																																																																							
合計		1,486百万円																																																																																							
	建物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	合計																																																																																					
取得価額相当額	18百万円	12百万円	8百万円	38百万円																																																																																					
減価償却累計額相当額	7百万円	10百万円	4百万円	22百万円																																																																																					
期末残高相当額	10百万円	2百万円	3百万円	15百万円																																																																																					
1年以内		5百万円																																																																																							
1年超		10百万円																																																																																							
合計		15百万円																																																																																							
支払リース料		6百万円																																																																																							
減価償却費相当額		6百万円																																																																																							
1年以内		539百万円																																																																																							
1年超		408百万円																																																																																							
合計		947百万円																																																																																							

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日改正 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日改正 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額
子会社株式	17,448
関連会社株式	336
計	17,785

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度末(平成23年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額
子会社株式	23,286
関連会社株式	352
計	23,638

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">625百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,987百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,649百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,379百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,379百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">729百万円</td></tr> </table>	売上割戻引当金	625百万円	未払費用	495百万円	未払事業税	203百万円	賞与引当金	613百万円	その他有価証券評価差額金	139百万円	新株予約権	241百万円	投資有価証券評価損	150百万円	関係会社株式評価損	196百万円	その他	323百万円	繰延税金資産小計	2,987百万円	評価性引当額	338百万円	繰延税金資産合計	2,649百万円	その他有価証券評価差額金	3,379百万円	繰延税金負債合計	3,379百万円	繰延税金負債の純額	729百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">881百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">669百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,361百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">419百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,941百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,179百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,179百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">762百万円</td></tr> </table>	売上割戻引当金	881百万円	未払費用	600百万円	未払事業税	253百万円	賞与引当金	669百万円	返品調整引当金	129百万円	新株予約権	241百万円	投資有価証券評価損	224百万円	関係会社株式評価損	203百万円	その他	158百万円	繰延税金資産小計	3,361百万円	評価性引当額	419百万円	繰延税金資産合計	2,941百万円	その他有価証券評価差額金	2,179百万円	繰延税金負債合計	2,179百万円	繰延税金資産の純額	762百万円
売上割戻引当金	625百万円																																																												
未払費用	495百万円																																																												
未払事業税	203百万円																																																												
賞与引当金	613百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	139百万円																																																												
新株予約権	241百万円																																																												
投資有価証券評価損	150百万円																																																												
関係会社株式評価損	196百万円																																																												
その他	323百万円																																																												
繰延税金資産小計	2,987百万円																																																												
評価性引当額	338百万円																																																												
繰延税金資産合計	2,649百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	3,379百万円																																																												
繰延税金負債合計	3,379百万円																																																												
繰延税金負債の純額	729百万円																																																												
売上割戻引当金	881百万円																																																												
未払費用	600百万円																																																												
未払事業税	253百万円																																																												
賞与引当金	669百万円																																																												
返品調整引当金	129百万円																																																												
新株予約権	241百万円																																																												
投資有価証券評価損	224百万円																																																												
関係会社株式評価損	203百万円																																																												
その他	158百万円																																																												
繰延税金資産小計	3,361百万円																																																												
評価性引当額	419百万円																																																												
繰延税金資産合計	2,941百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	2,179百万円																																																												
繰延税金負債合計	2,179百万円																																																												
繰延税金資産の純額	762百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.2%	試験研究費特別税額控除	2.4%	外国税額控除	0.1%	評価性引当額	0.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																												
住民税均等割等	0.2%																																																												
試験研究費特別税額控除	2.4%																																																												
外国税額控除	0.1%																																																												
評価性引当額	0.4%																																																												
その他	0.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	612円51銭	643円68銭
1株当たり当期純利益	53円12銭	58円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52円89銭	58円14銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,616	76,275
普通株式に係る純資産額(百万円)	72,022	75,682
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	593	593
普通株式の発行済株式数(千株)	117,907	117,907
普通株式の自己株式数(千株)	321	329
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	117,585	117,578

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当事業年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,247	6,865
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,247	6,865
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,606	117,582
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	511	511
(うち転換社債)(千株)		
(うち新株予約権)(千株)	(511)	(511)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
養命酒製造(株)	253,000	199
(株)マツモトキヨシホールディングス	106,700	172
信越化学工業(株)	50,500	208
田辺三菱製薬(株)	316,000	426
わかもと製薬(株)	305,000	77
森下仁丹(株)	4,025,000	1,304
(株)マンガム	176,900	358
ダイキン工業(株)	110,000	274
パナソニック(株)	277,000	293
三菱重工業(株)	400,000	152
トヨタ自動車(株)	41,500	139
住友商事(株)	636,300	756
(株)大木	1,759,209	622
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,380,000	529
(株)三井住友フィナンシャルグループ	71,100	183
(株)池田泉州ホールディングス	4,053,350	458
東京電力(株)	230,700	107
中部電力(株)	170,500	315
関西電力(株)	842,800	1,526
中国電力(株)	200,800	308
北陸電力(株)	177,700	334
九州電力(株)	215,000	349
東京瓦斯(株)	2,299,000	873
大阪瓦斯(株)	2,096,000	695
(株)スズケン	29,200	64
Obagi Medical Products, Inc.	400,000	420
(株)池田泉州ホールディングス 第二種優先株	9,250,000	2,000
その他(34銘柄)		307
計		13,461

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
新株引受権付社債(1銘柄)	5	5
計	5	5

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資)		
SBIバイオ・ライフサイエ ス投資事業有限責任組合	3	189
計	3	189

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,211	1,013	10	25,213	12,877	845	12,336
構築物	682	100	0	783	550	49	232
機械及び装置	18,605	636	802	18,439	15,485	1,072	2,954
車両運搬具	164	11	6	168	146	14	21
工具、器具 及び備品	6,401	556	445	6,512	5,743	610	768
土地	7,789	540	662	7,667			7,667
リース資産	3			3	1	0	2
建設仮勘定	312	1,773	1,387	698			698
有形固定資産計	58,171	4,631	3,314	59,488	34,805	2,594	24,682
無形固定資産							
特許権	83	0	0	83	71	10	11
商標権	96	1	17	80	51	9	29
ソフトウェア	944	654	164	1,435	481	287	953
ソフトウェア 仮勘定	499	152	594	57			57
その他	13	3		16	2	0	14
無形固定資産計	1,638	812	777	1,673	607	307	1,065
長期前払費用	520	111		631	272	117	359
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定

上野工場設備

628百万円

環境対策関連設備

602百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	115	43	13	29	115
賞与引当金	1,510	1,650	1,510		1,650
役員賞与引当金	30	24	30		24
返品調整引当金	610	820	610		820
売上割戻引当金	1,540	2,170	1,540		2,170

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権に対する引当金の洗替額28百万円、ゴルフ会員権の売却による取崩額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	3,869
普通預金	14
別段預金	3
振替貯金	8
計	3,895
合計	3,905

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大木	4,585
丹平中田(株)	1,881
(株)Pal tac	1,525
シーエス薬品(株)	827
(株)リードヘルスケア	264
その他	486
合計	9,572

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	729
5月満期	4,497
6月満期	3,787
7月以降満期	557
合計	9,572

3 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大木	3,125
(株)メディケアシステムズ	1,864
(株)Pal tac	1,592
シーエス薬品(株)	1,012
丹平中田(株)	618
その他	3,315
合計	11,529

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	金額(百万円)
A. 期首売掛金残高	9,342
B. 当期売上高	81,035
C. 当期回収高	78,848
D. 期末売掛金残高	11,529
滞留期間 $\frac{(A+D) \times 1/2}{B \times 1/12}$	1.5月
回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	87.2%

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期売上高には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

内訳	商品(百万円)	製品(百万円)
アイケア関連	216	756
スキンケア関連	1,615	2,747
内服・食品関連	526	472
その他	150	118
合計	2,510	4,095

5 仕掛品

内訳	金額(百万円)
アイケア関連	75
スキンケア関連	182
内服・食品関連	138
その他	12
合計	408

6 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
原薬	1,166
包装材料 他	1,323
計	2,489
貯蔵品	
販促品	617
その他	8
計	625
合計	3,114

固定資産

1 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
ロートUSA	13,288
目黒化工(株)	3,500
ロート・メンソレータム・ベトナム社	1,381
エムジーファーマ(株)	1,244
エピステーム・トレーディング(上海)社	1,000
その他	3,224
合計	23,638

流動負債

1 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日進化学(株)	324
日本コルマー(株)	219
(株)アンスコーポレーション	209
(株)美工	198
大峰堂薬品工業(株)	144
その他	1,445
合計	2,541

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	962
5月満期	1,057
6月満期	521
合計	2,541

2 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)吉野工業所	428
大日本印刷(株)	291
凸版印刷(株)	199
日進化学(株)	157
長瀬産業(株)	148
その他	2,621
合計	3,846

3 未払費用

内訳	金額(百万円)
販売促進費	2,789
広告宣伝費	4,009
その他	607
合計	7,406

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 (http://www.rohto.co.jp)
株主に対する特典	3月末日及び9月末日現在、1単元(1,000株)以上保有の株主に対して、 ・5,000円相当の自社製品詰合せセットを贈呈。(優待品に代えて社会貢献活動団体等への寄付選択可。) ・通販カタログ利用時のポイント制度において「スーパーダイヤモンドステージ」を適用。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

	事業年度		
(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	(第74期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	(第74期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第75期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月6日 関東財務局長に提出。
	(第75期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第75期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書	(第74期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

ロート製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロート製薬株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ロート製薬株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度末日後、基幹システムを変更している。この変更は、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

ロート製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロート製薬株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ロート製薬株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

ロート製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

ロート製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロート製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロート製薬株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。